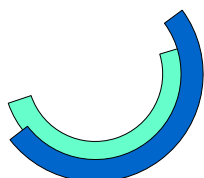


Saitama Prefectural Government  
Statistics Division ,  
Department of General Affairs

彩の国 埼玉県  
総務部統計課



---

平成20年（2008年）  
埼玉県産業連関表  
（延長表）  
（概要版）



埼玉県のマスコット **コバトン**

平成23年2月

# はじめに

埼玉県産業連関表は、県内の産業間、産業と最終需要や粗付加価値の1年間の取引関係を推計し、一つの表にまとめたものです。産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、各種施策の効果予測や効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されています。

本県では、産業連関表を昭和50年表から5年ごとに作成しており、最新のものは、平成17年（2005年）埼玉県産業連関表であり、平成22年1月29日に7回目の公表をしたところです。

しかし、産業連関表は、その推計の元となる各種統計の公表後に推計を行う必要があるため、その作成に多大な時間と労力を要します。そのため、5年ごとの公表とせざるを得ず、さらに次回表は前回公表の6年後になると見込まれています。そこで、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成し、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的として、平成17年埼玉県産業連関表を元にした延長表を作成しました。

この報告書は、平成20年（2008年）埼玉県産業連関表（延長表）の推計結果の概要を取りまとめたものです。後日詳細をまとめる予定ですが、少しでも早く各方面で御活用いただけるように、この概要版を作成いたしました。

本書を各種施策立案の基礎資料として、あるいは産業動向の予測・分析等に活用していただければ幸いです。

平成23年2月

埼玉県総務部統計課長

## 利用上の注意

- 1 期間、対象及び記録の時点は、平成20年1年間の埼玉県内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。
- 2 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。
- 3 部門分類、概念、定義が変更になったため、平成12年以前の埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。
- 4 本書に掲載しているデータは、埼玉県のホームページ右側の「県政について」内の「彩の国統計情報館」（統計課ホームページ）でも閲覧することができます。  
「彩の国統計情報館」からは、「目次」の「地域経済」→「埼玉県産業連関表」の順にリンクをたどってください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/a152/>

- 5 この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。  
埼玉県総務部統計課 経済分析担当  
TEL 048-830-2327（直通）  
e-mail [a2300-07@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2300-07@pref.saitama.lg.jp)

# 目次

はじめに

利用上の注意

目次

第1章	産業連関表の概要	1
1	産業連関表の構造	1
2	産業連関表の見方	2
3	産業連関表の特徴	3
4	産業連関表の利用	3
5	県民経済計算と産業連関表の関係	5
6	産業連関表の沿革と作成状況	6
7	部門分類及び表の構成	7
第2章	埼玉県の経済構造	8
1	財・サービスの流れ	8
2	県内生産額の推移	9
3	県内生産額の産業別構成	10
4	県内生産額の産業別の伸び	12
5	中間投入と粗付加価値	13
6	産業別中間投入率	14
7	産業別のサービスの中間投入率	15
8	粗付加価値の構成	16
9	総供給の構成	17
10	総需要の構成	18
11	中間需要の構成	19
12	中間投入と中間需要からみた産業類型	20
13	最終需要の構成	24
14	移輸出の産業（商品）別の構成と伸び	25
15	産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合	26
16	移輸入の産業（商品）別の構成と伸び	27
17	産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合	28
18	県際収支	29
第3章	埼玉県経済の機能分析	35
1	生産波及の大きさ	35
2	影響力係数と感応度係数	38
3	最終需要と生産誘発額	40
4	最終需要と粗付加価値誘発額	45
5	最終需要と移輸入誘発額	49

# 第1章 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（通常国又は県という行政区域）の一定期間（通常1年間）における財・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引として一つの表に集大成したものである。

産業連関表は、表作成年次の産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や各種施策の経済波及効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

## 1 産業連関表の構造

産業連関表は、各産業部門において1年間（暦年）に行われたすべての財貨・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態を詳細に記録している。

産業連関表は、縦の列方向に見ると、ある産業がその生産物をつくるために原材料その他をどの産業からどれだけ仕入れてきたかという投入費用構成が示されている。また、横の行方向に見ると、各産業の生産物がどの産業・最終消費者に売られていったかという販路構成が示されている。そのため産業連関表は、別名「投入産出表」（Input-Output Table、略してI-O表）とも言われている。

産業連関表は、大きく分けて3つの部分から構成されています。（次ページの図参照）

### ① 内生部門

「内生部門」とは、各産業が商品を生産するために購入する原材料などの財・サービスの取引関係を表している。

### ② 粗付加価値部門

「粗付加価値部門」は、各産業の生産活動により新たに生み出された価値の総額を表している。

### ③ 最終需要部門

「最終需要部門」は、家計や企業による消費や投資である。

## 2 産業連関表の見方

産業連関表は、2つの側面から読むことが出来る。

### ①タテ方向（列）

産業連関表をタテ方向の「列」に沿って見ると、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを、どの産業（各行部門）からどれだけ買ったか（中間投入）と生産活動をするうえでの賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）など（粗付加価値）が分かる。つまり、各産業が財・サービスを生産するのに要した費用の構成が分かる。

### ②ヨコ方向（行）

産業連関表をヨコ方向の「行」に沿って見ると、ある産業部門（行部門）の生産物がどの産業部門（各列部門）にどれだけ売ったか（中間需要）と県内の消費や投資、県外（外国も含む）の需要に対してどれだけ生産物を売ったか（移輸出）（最終需要）、逆に県外（外国も含む）からどれだけ買ったか（移輸入）が分かる。つまり、その産業部門の販路構成を知ることが出来る。

		内生部門					外生部門				県内生産額 A+B+C	
		中間需要				計 A	最終需要			移 輸 入 C		
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	・ ・		消 費	投 資	在 庫			移 輸 出
内生部門		1 農林水産業										
		2 鉱業										
		3 製造業										
		・										
		・										
		計 D										
外生部門		・										
		雇用者所得										
		営業余剰										
		・										
		・										
		計 E										
		県内生産額 D + E										

→ 行
↓ 列
生産物の販路構成（産出）

↑
↓
原材料等の中間投入及び粗付加価値の構成（投入）

### 3 産業連関表の特徴

産業連関表は、各産業の生産額が表の最下段の行及び右端の行に示されている。しかも、同じ産業の生産額は必ず一致する。

このことは、ある部門になんらかの変化が発生すると、その他の部門にもバランスを調整するために何らかの変化（波及効果）が起きるということを表している。

この特徴を利用して、消費や投資が生産活動にどのように作用しているかや、新たな消費や投資がどのように生産活動に影響を与えるかを推計することができる。

### 4 産業連関表の利用

代表的な利用方法としては以下のものがある。

(1) 表自体から表作成年次の県経済の構造を把握できる。(構造分析)

(ア) 県経済全体の規模、産業構造

全ての財・サービスの1年間の取引の流れが記述されているため、経済取引の実態が網羅的に把握でき、県経済の構造に関する各種の豊富な情報を得ることができる。

(イ) 各業種の生産額

県内で生産される「商品」（財・サービス）の生産額の大きさ及び生産額総額に対する商品別のシェア（%）を計算することができる。

個別の統計調査では、裾切り調査・サンプル調査等調査方法の違いや、数量統計・金額統計等の表示単位の違い等から、容易に比較できない。

(ウ) 各業種の原材料費等の内訳（縦方向にみる）

各「商品」ごとの「生産技術構造」（＝投入構造）を把握できる。

絶対額での比較、生産1単位当たりに基づいた相対比較ができ、ある商品を生産するために、どのような原材料がどのくらい使われているかがわかる。

また、県内で生産される「商品」別の付加価値の大きさや商品別付加価値額のシェアや粗付加価値率を計算できる。

個別統計では、付加価値額を直接的に得られる統計はあまりなく、付加価値額という同じ名称であっても統計により定義・範囲が異なる場合があるが、産業連関表を使うと同じ概念で比較できる。

(エ) 各業種の生産物の販売状況（横方向にみる）

最終需要項目別（消費、投資、移輸出）の「商品」構成について、金額（生産者価格）、商品別構成比が計算できる。

県民経済計算では消費、投資、移輸出の各合計額しか把握できないが、産業連関表ではそれらの内訳までわかる

(2) 表の特徴を利用して産業への効果を把握できる。(機能分析)

(ア) 県経済の機能、需要と生産の関係

産業連関表を加工した逆行列係数表などを用いることによって、それぞれの産業の需要に対する各産業の生産波及が分かる。

(イ) 各産業の関係

影響力係数や感応度係数を見ることにより、全産業に与える影響の程度や、全産業から受ける影響の程度が分かる。

(ウ) 最終需要と生産の関係

生産が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される生産額が分かる。

(エ) 最終需要と粗付加価値の関係

粗付加価値が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される粗付加価値が分かる。

(オ) 最終需要と移輸入の関係

移輸入が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される移輸入が分かる。

(3) 経済波及効果分析ができる。(波及効果分析)

需要や生産の増加が、県内生産にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

これは、県内の取引を網羅的に記述した産業連関表を加工することにより可能となるものであり、他の統計で分析することは困難である。



## 5 県民経済計算と産業連関表の関係

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握している。これは、産業連関表の外生部門を中心に、新たに生み出された付加価値（総生産）が、どのように分配され、どのように支出されたかを把握しようとするものである。

それに対して産業連関表は、産業間の中間投入（中間需要）にもスポットをあて、産業間同士の関係、産業と分配の関係、産業と最終需要の関係を一つの表としてまとめたものである。

このような関係を考えて、産業連関表の外生部門と県民経済計算は近い関係にあるが、相違点もあるので完全には一致しない。

### 主な相違点

#### 1. 対象期間

産業連関表は暦年であるが、県民経済計算は会計年度。

#### 2. 部門分類

産業連関表は、アクティビティベース（生産活動単位）であるが、県民経済計算は事業所ベース。

#### 3. 対象地域

産業連関表は、県内概念（属地主義）が原則であるが、県民経済計算は県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）が混在している。

#### 4. 家計外消費支出の取扱い

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値と最終需要の一部としているが、県民経済計算は中間取引の一部としている。

### 産業連関表と県民経済計算の関係（概略）

中間取引 (県民経済計算では捨象)	最終需要	一移輸入	生産額 (産出額)
	(県内総生産(支出側))		
粗付加価値 (県内総生産(生産側))	※ ( ) 内が県民経済計算に ほぼ対応する部分		
生産額 (産出額)			

## 6 産業連関表の沿革と作成状況

産業連関表は、アメリカ（以下「米国」という。）のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したものである。

1931年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般にL. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府。）、通商産業省（現経済産業省。）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになっていく。都道府県では、平成2年表で初めて全国の都道府県で作成されることとなった。

本県では、昭和53～55年度事業として本格的な「昭和50年 埼玉県産業連関表」（543部門）を作成し公表した。これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であったこと、②県民所得統計が「国民経済計算方式」（68SNA）へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があったことなど、産業連関表作成の必要性が高まってきたためであった。

その後は、国や他県と同様に5年ごとに作成しており、今回の平成17年表は本県においては7回目の作成となった。今後も概ね5年ごとに作成が行われるものと考えられるが、次回表は、推計に必要な統計整備の関係などから、平成23年表が平成27年度末に公表となる見込みである。そのため、その間を少しでも補完するため、今回、延長表の作成を行った。

## 7 部門分類及び表の構成

埼玉県産業連関表は、国の表に準じて部門分類を行っており、移出・移入という都道府県表など地域表独自の部門を加えている。

今回作成する延長表においては、概ね平成17年表の部門分類に対応した形で部門分類を行っている。

※移出：他都道府県への販売等（都道府県間の輸出）

移入：他都道府県からの購入等（都道府県間の輸入）

部門数は次のとおり

	(行)	(列)
ひな型	13	13 部門
統合大分類	34	34 部門
統集中分類	108	108 部門
統合小分類	190	190 部門
基本分類	520	407 部門

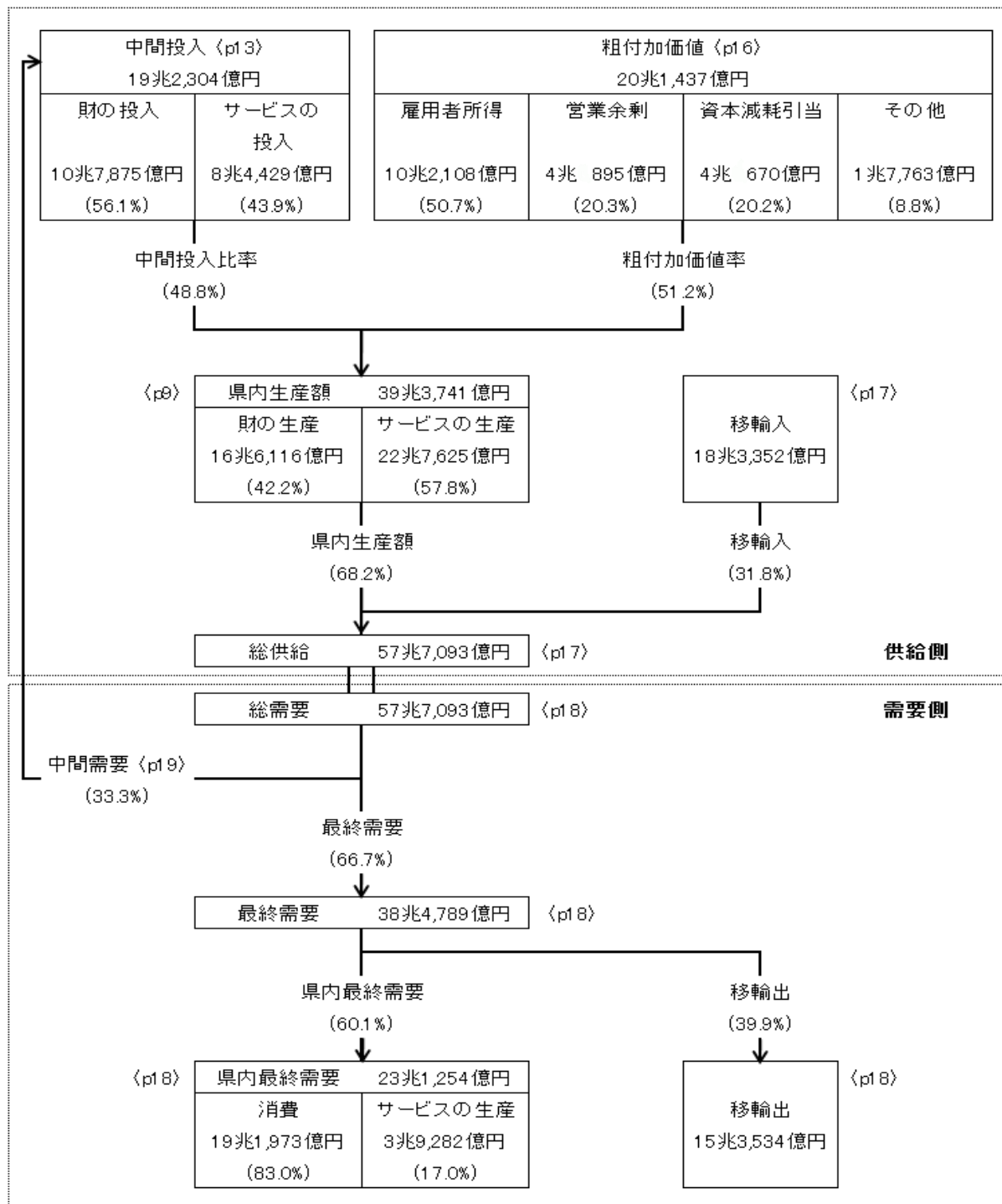
なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

- 1 生産者価格評価表（13、34、108、190部門）
- 2 投入係数表（同上）
- 3 逆行列係数表  $(I - A)^{-1}$ （同上）
- 4 逆行列係数表  $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ （同上）
- 5 最終需要項目別生産誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 8 雇用表（後日公表予定。公表部門未定）

## 第2章 埼玉県の経済構造

### 1 財・サービスの流れ

埼玉県における平成20年の財・サービスの流れは以下のとおり。 ( )内は参照頁)



(注) 1 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。( )内は構成比を表す。

3 「消費」は、家計外消費支出、家計消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、それ以外とした。

## 2 県内生産額の推移

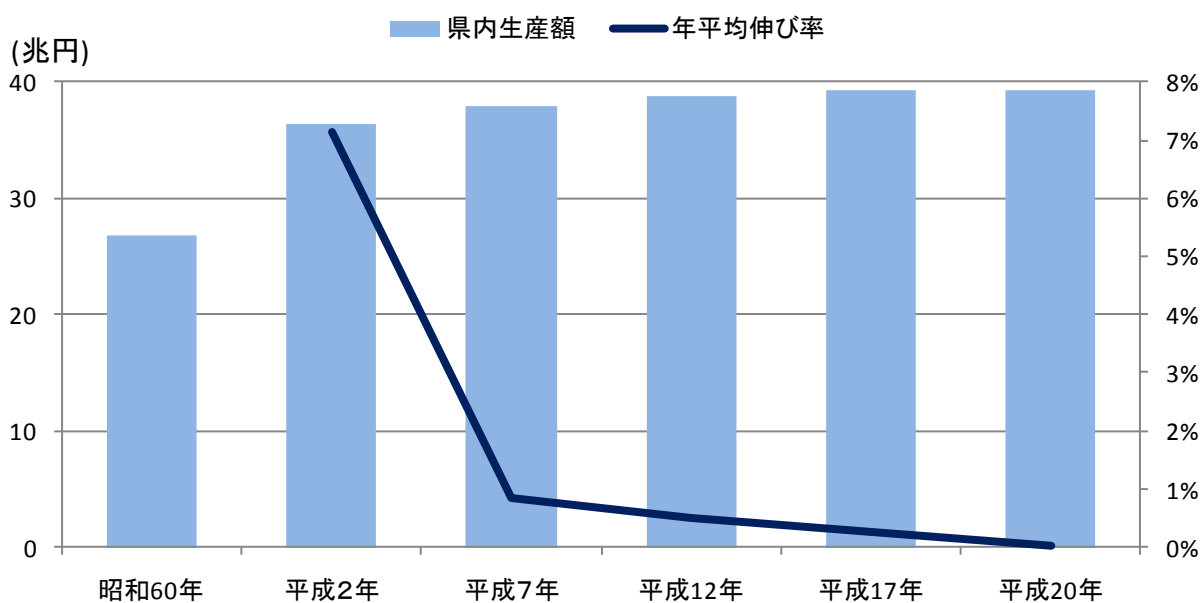
平成20年の県内生産額は、39兆3,741億円で、平成17年に比べて0.04%増加した。これを3年間の平均増加率で見ると0.01%の増加となっていた。

この年平均増加率は、昭和60年から平成2年では、7.1%であったが、その後、増加率は縮小してきた。本県でも、平成2年から平成7年では0.9%、平成7年から平成12年では0.5%、平成12年から平成17年では0.3%、そして平成17年から平成20年では0.01%と増加率は徐々に小幅になってきている。

### 県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
県内生産額	26,766,962	36,335,801	37,884,427	38,834,525	39,358,447	39,374,117
年平均伸び率		7.1%	0.9%	0.5%	0.3%	0.01%



### 3 県内生産額の産業別構成

平成20年の県内生産額の産業別構成を34部門で見ると、最も割合が高いのは不動産の11.0%（帰属家賃含む）で、次いで商業の9.0%、輸送機械の7.1%などの順となった。

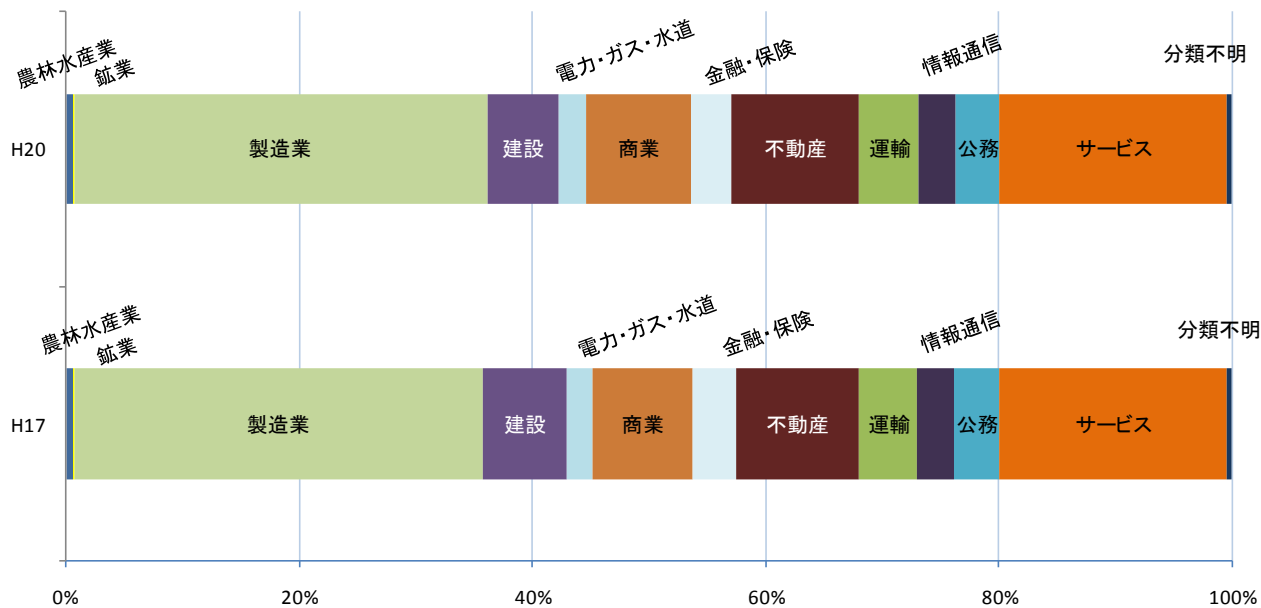
構成比について見ると、一部を除き、平成17年とほぼ同じ傾向となった。

#### 県内生産額と産業別構成比

（単位：百万円、％）

	生産額		構成比			
	H17	H20	H17	順位	H20	順位
01 農林水産業	240,513	237,188	0.6%	28	0.6%	28
02 鉱業	20,640	18,687	0.1%	34	0.0%	34
03 飲食料品	1,425,792	1,614,307	3.6%	14	4.1%	11
04 繊維製品	109,082	114,809	0.3%	31	0.3%	31
05 パルプ・紙・木製品	658,497	602,732	1.7%	18	1.5%	21
06 化学製品	1,386,815	1,453,028	3.5%	15	3.7%	13
07 石油・石炭製品	30,091	34,137	0.1%	33	0.1%	33
08 窯業・土石製品	279,636	264,884	0.7%	26	0.7%	27
09 鉄鋼	298,392	364,806	0.8%	25	0.9%	24
10 非鉄金属	400,276	555,357	1.0%	23	1.4%	23
11 金属製品	637,085	621,041	1.6%	20	1.6%	20
12 一般機械	1,700,820	1,366,839	4.3%	10	3.5%	15
13 電気機械	657,713	626,236	1.7%	19	1.6%	19
14 情報・通信機器	759,615	700,757	1.9%	17	1.8%	18
15 電子部品	614,928	701,046	1.6%	21	1.8%	17
16 輸送機械	2,627,151	2,813,584	6.7%	4	7.1%	3
17 精密機械	273,940	344,997	0.7%	27	0.9%	26
18 その他の製造工業製品	1,904,962	1,711,574	4.8%	8	4.3%	9
19 建設	2,780,892	2,395,198	7.1%	3	6.1%	4
20 電力・ガス・熱供給	507,328	575,869	1.3%	22	1.5%	22
21 水道・廃棄物処理	390,623	357,857	1.0%	24	0.9%	25
22 商業	3,356,931	3,547,015	8.5%	2	9.0%	2
23 金融・保険	1,474,849	1,374,459	3.7%	13	3.5%	14
24 不動産	4,176,491	4,323,107	10.6%	1	11.0%	1
25 運輸	1,955,397	2,004,545	5.0%	7	5.1%	6
26 情報通信	1,256,105	1,228,135	3.2%	16	3.1%	16
27 公務	1,485,744	1,495,479	3.8%	12	3.8%	12
28 教育・研究	1,617,173	1,630,912	4.1%	11	4.1%	10
29 医療・保健・社会保障・介護	1,890,571	2,051,529	4.8%	9	5.2%	5
30 その他の公共サービス	125,554	130,858	0.3%	30	0.3%	30
31 対事業所サービス	2,021,320	1,988,518	5.1%	6	5.1%	7
32 対個人サービス	2,071,631	1,870,266	5.3%	5	4.7%	8
33 事務用品	61,217	70,392	0.2%	32	0.2%	32
34 分類不明	160,672	183,969	0.4%	29	0.5%	29
57 県内生産額	39,358,447	39,374,117	100.0%		100.0%	

## 県内生産額の産業別構成（13部門）



#### 4 県内生産額の産業別の伸び

平成17年から平成20年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門で見ると、非鉄金属（増加率38.7%）、精密機械（同25.9%）、などであった。

一方、県内生産額が減少した産業は、一般機械（同△19.6%）、建設（同△13.9%）などであった。

産業別の寄与度※をみると、飲食料品（0.5ポイント）、輸送機械（0.5ポイント）、商業（0.5ポイント）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設（△1.0ポイント）、一般機械（△0.8ポイント）などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：全体の増加率に各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの。各項目の増加率に当該項目の比率を乗じたもので、寄与度の合計は全体の増加率と一致する。

#### 県内生産額と産業別増加率(34部門)

単位: 百万円、%

	県内生産額			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	230,972	240,513	237,188	4.1	△ 1.4	0.0	△ 0.0
02 鉱業	19,988	20,640	18,687	3.3	△ 9.5	0.0	△ 0.0
03 飲食料品	1,625,280	1,425,792	1,614,307	△ 12.3	13.2	△ 0.5	0.5
04 繊維製品	191,536	109,082	114,809	△ 43.0	5.2	△ 0.2	0.0
05 パルプ・紙・木製品	746,582	658,497	602,732	△ 11.8	△ 8.5	△ 0.2	△ 0.1
06 化学製品	1,334,195	1,386,815	1,453,028	3.9	4.8	0.1	0.2
07 石油・石炭製品	36,430	30,091	34,137	△ 17.4	13.4	△ 0.0	0.0
08 窯業・土石製品	308,609	279,636	264,884	△ 9.4	△ 5.3	△ 0.1	△ 0.0
09 鉄鋼	259,966	298,392	364,806	14.8	22.3	0.1	0.2
10 非鉄金属	392,899	400,276	555,357	1.9	38.7	0.0	0.4
11 金属製品	762,292	637,085	621,041	△ 16.4	△ 2.5	△ 0.3	△ 0.0
12 一般機械	1,520,373	1,700,820	1,366,839	11.9	△ 19.6	0.5	△ 0.8
13 電気機械	811,930	657,713	626,236	△ 19.0	△ 4.8	△ 0.4	△ 0.1
14 情報・通信機器	937,725	759,615	700,757	△ 19.0	△ 7.7	△ 0.5	△ 0.1
15 電子部品	759,113	614,928	701,046	△ 19.0	14.0	△ 0.4	0.2
16 輸送機械	1,926,908	2,627,151	2,813,584	36.3	7.1	1.8	0.5
17 精密機械	323,266	273,940	344,997	△ 15.3	25.9	△ 0.1	0.2
18 その他の製造工業製品	2,053,726	1,904,962	1,711,574	△ 7.2	△ 10.2	△ 0.4	△ 0.5
19 建設	3,081,533	2,780,892	2,395,198	△ 9.8	△ 13.9	△ 0.8	△ 1.0
20 電力・ガス・熱供給	600,167	507,328	575,869	△ 15.5	13.5	△ 0.2	0.2
21 水道・廃棄物処理	448,109	390,623	357,857	△ 12.8	△ 8.4	△ 0.1	△ 0.1
22 商業	3,116,431	3,356,931	3,547,015	7.7	5.7	0.6	0.5
23 金融・保険	1,025,286	1,474,849	1,374,459	43.8	△ 6.8	1.2	△ 0.3
24 不動産	3,972,091	4,176,491	4,323,107	5.1	3.5	0.5	0.4
25 運輸	2,096,284	1,955,397	2,004,545	△ 6.7	2.5	△ 0.4	0.1
26 情報通信	893,552	1,256,105	1,228,135	40.6	△ 2.2	0.9	△ 0.1
27 公務	1,234,110	1,485,744	1,495,479	20.4	0.7	0.6	0.0
28 教育・研究	1,658,049	1,617,173	1,630,912	△ 2.5	0.8	△ 0.1	0.0
29 医療・保健・社会保障・介護	1,648,003	1,890,571	2,051,529	14.7	8.5	0.6	0.4
30 その他の公共サービス	103,343	125,554	130,858	21.5	4.2	0.1	0.0
31 対事業所サービス	2,083,150	2,021,320	1,988,518	△ 3.0	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.1
32 対個人サービス	2,390,569	2,071,631	1,870,266	△ 13.3	△ 9.7	△ 0.8	△ 0.5
33 事務用品	74,389	61,217	70,392	△ 17.7	15.0	△ 0.0	0.0
34 分類不明	167,670	160,672	183,969	△ 4.2	14.5	△ 0.0	0.1
合計	38,834,525	39,358,447	39,374,117	1.3	0.0	1.3	0.0

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。  
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。



## 5 中間投入と粗付加価値

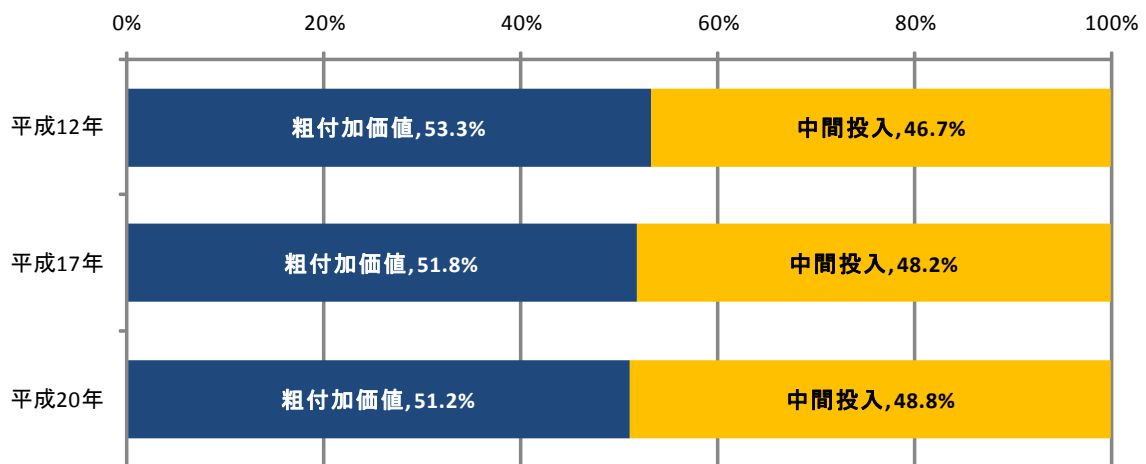
平成20年の県内生産額39兆3,741億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は19兆2,304億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は20兆1,437億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は48.8%、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は51.2%であった。平成17年に比べて、0.6ポイント、中間投入率が上昇し、粗付加価値率が減少した。

### 中間投入と粗付加価値

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20
中間投入	18,152,776	18,987,105	19,230,406	46.7%	48.2%	48.8%	4.6%	1.3%
粗付加価値	20,681,749	20,371,342	20,143,711	53.3%	51.8%	51.2%	△1.5%	△1.1%
県内生産額	38,834,525	39,358,447	39,374,117	100.0%	100.0%	100.0%	1.3%	0.0%



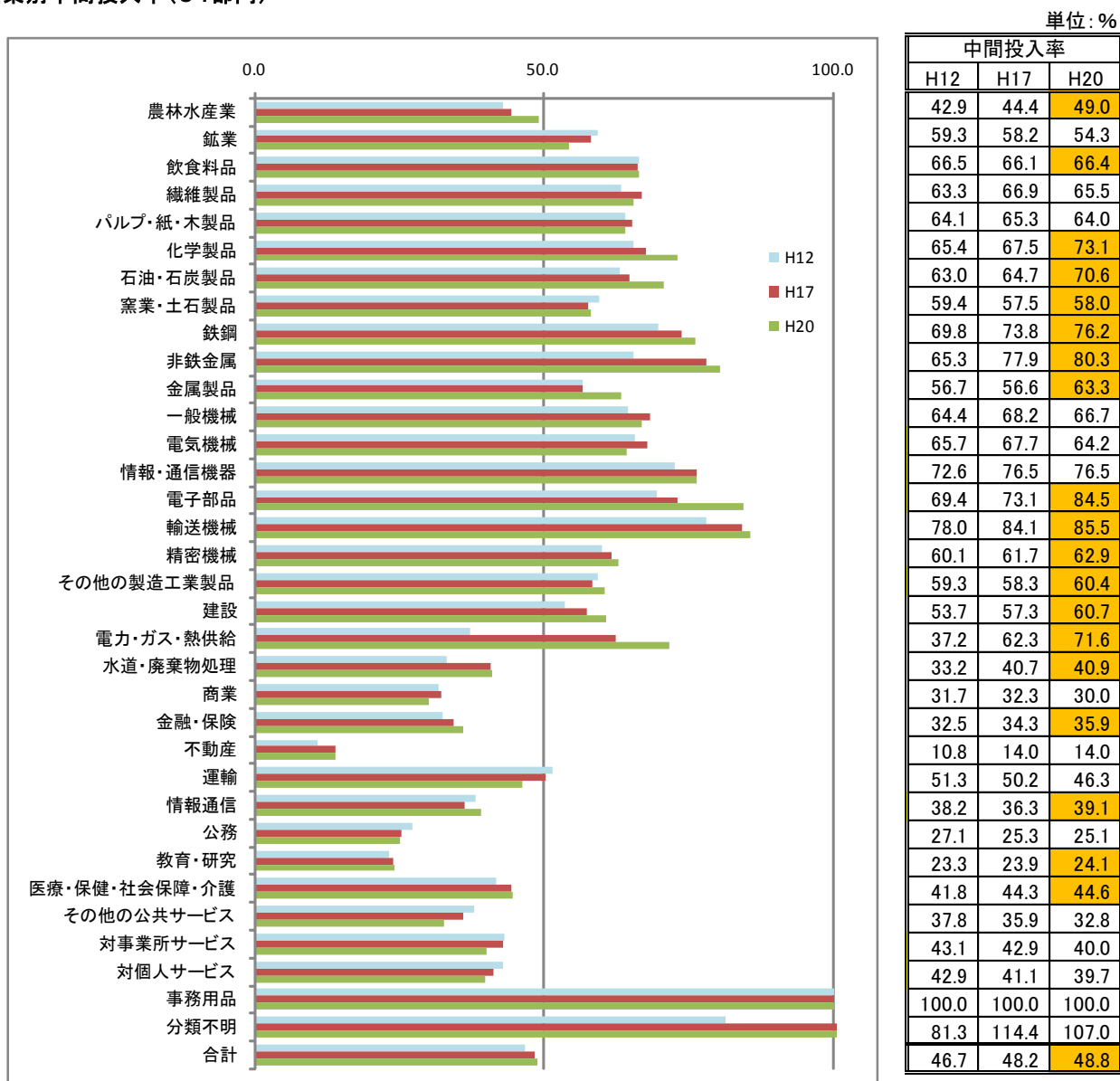
## 6 産業別中間投入率

中間投入率を34部門で産業別にみると、輸送機械（85.5%）、電子部品（84.5%）、非鉄金属（80.3%）など製造業が高く、製造業以外では、電力・ガス・熱供給（71.6%）、建設（60.7%）、鉱業（54.3%）などが高い。一方、不動産（14.0%）、教育・研究（24.1%）などが低い。

中間投入率を平成17年と比べると、電子部品は11.4ポイント、電力・ガス・熱供給は9.3ポイント、金属製品は6.7ポイント上昇した。一方、鉱業で3.9ポイント、運輸で3.9ポイント、電気機械で3.5ポイント、その他の公共サービスで3.1ポイント低下した。

（事務用品、分類不明を除く）

産業別中間投入率（34部門）



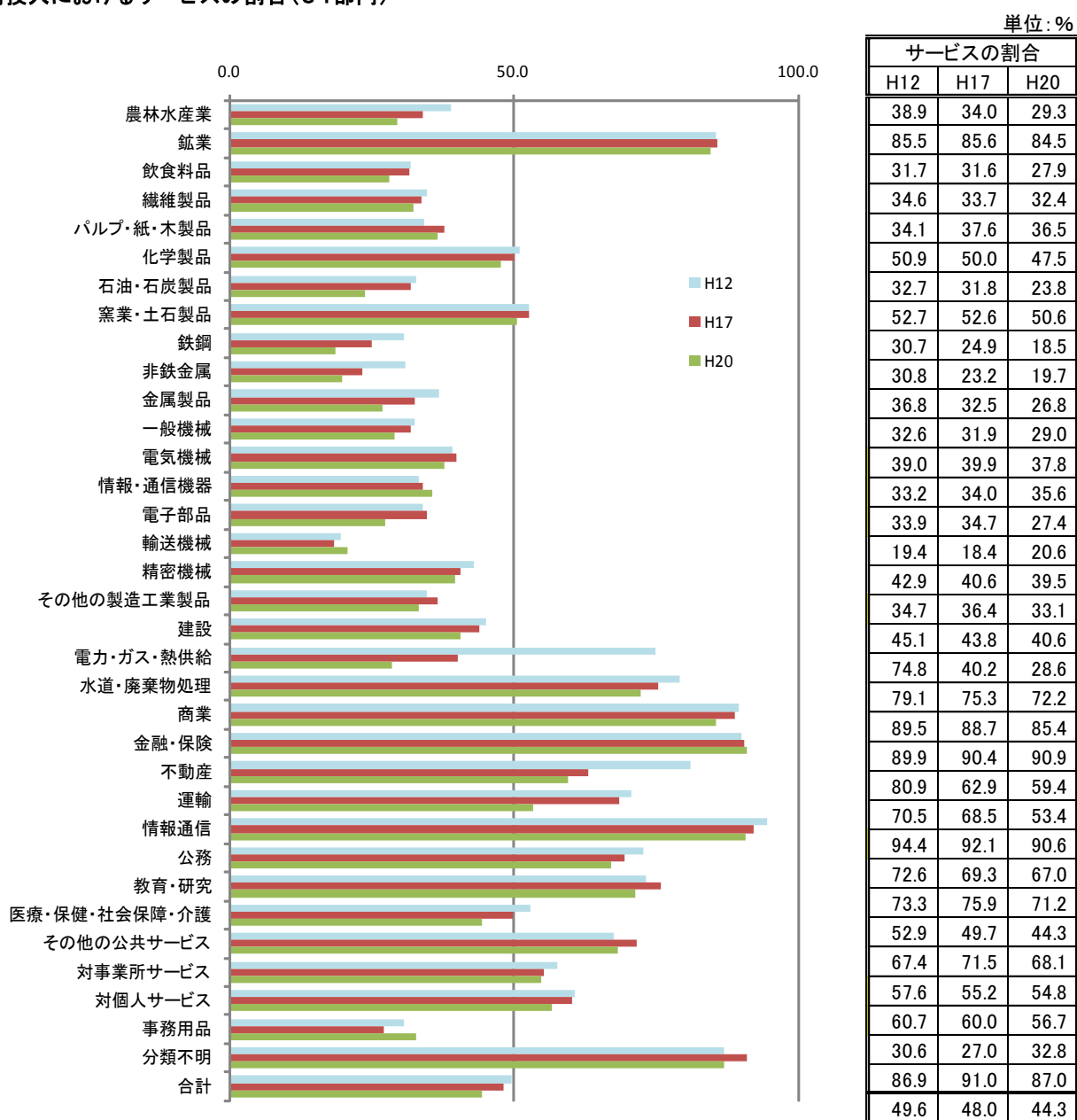
- ※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。  
 2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。  
 3 表の網掛け部分は、平成20年の中間投入率が平成17年より上昇している部門である。

## 7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では56対44で、財の方が高くなっている。サービスの投入割合が高い産業は、金融・保険(90.9%)、情報通信(90.6%)、商業(85.4%)、鉱業(84.5%)などである。

一方、投入割合が低い産業は、鉄鋼(18.5%)、非鉄金属(19.7%)、輸送機械(20.6%)などである。  
(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(34部門)



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

3 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。

## 8 粗付加価値の構成

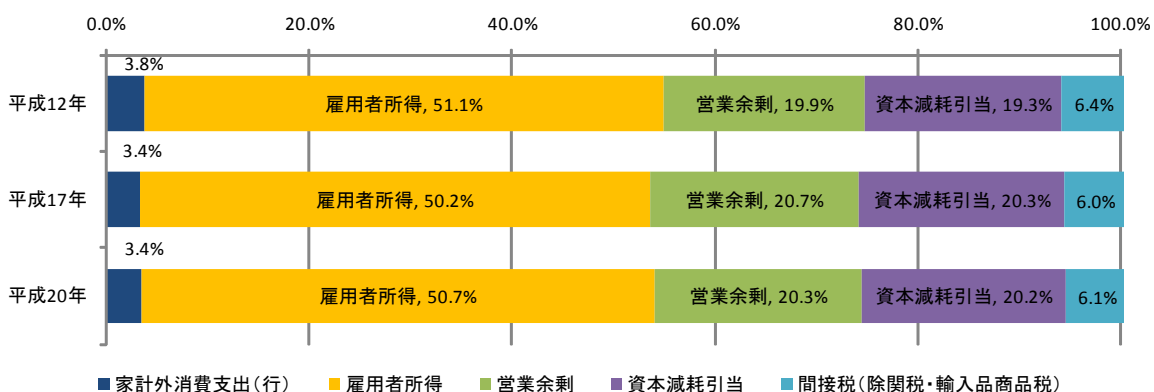
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は20兆1,437億円で、その内訳は、雇用者所得が10兆2,108億円（構成比50.7%）、営業余剰が4兆895億円（同20.3%）、資本減耗引当が4兆670億円（同20.2%）、間接税が1兆2,354億円（同6.1%）、家計外消費支出が6,947億円（同3.4%）、（控除）経常補助金が△1,538億円（同△0.8%）であった。

平成17年と比較すると、粗付加価値の構成比は雇用者所得や間接税が上昇し、営業余剰、資本減耗引当の構成比は低下した。また、金額は、粗付加価値全体では1.1%減少した。雇用者所得は0.1%、営業余剰は2.8%、資本減耗引当は1.8%、それぞれ減少した。

### 粗付加価値の構成と増加率

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20
家計外消費支出(行)	792,030	690,906	694,735	3.8%	3.4%	3.4%	△12.8%	0.6%
雇用者所得	10,567,178	10,219,878	10,210,847	51.1%	50.2%	50.7%	△3.3%	△0.1%
営業余剰	4,113,831	4,207,718	4,089,534	19.9%	20.7%	20.3%	2.3%	△2.8%
資本減耗引当	3,997,896	4,140,269	4,066,998	19.3%	20.3%	20.2%	3.6%	△1.8%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,329,672	1,219,987	1,235,373	6.4%	6.0%	6.1%	△8.2%	1.3%
(控除)経常補助金	△118,858	△107,416	△153,776	△0.6%	△0.5%	△0.8%	△9.6%	43.2%
粗付加価値計	20,681,749	20,371,342	20,143,711	100.0%	100.0%	100.0%	△1.5%	△1.1%



## 9 総供給の構成

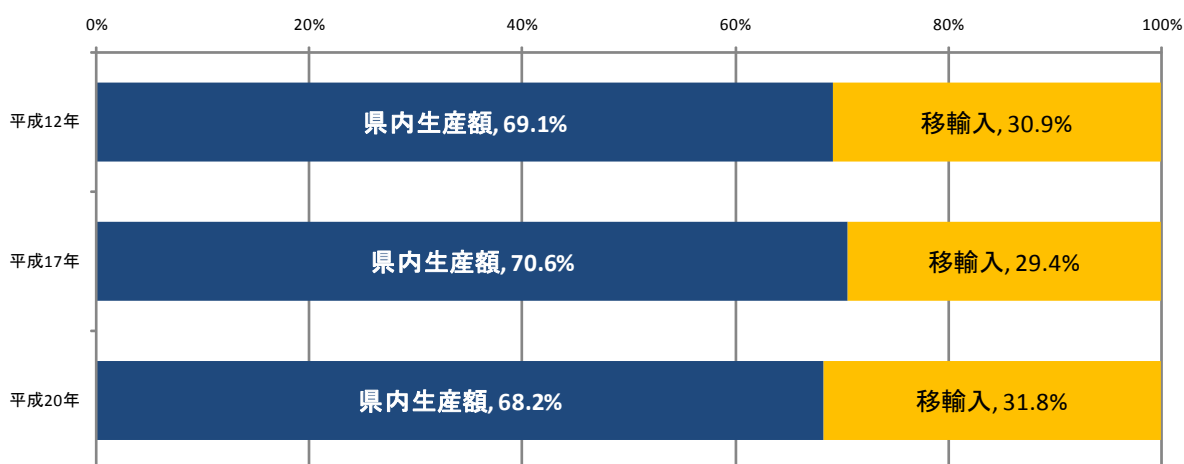
総供給は 57 兆 7,093 億円で、その内訳をみると、県内生産額は 68.2%、移輸入は 31.8%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成 17 年に比べて 2.4 ポイントの増加となった。

平成 17 年に対する増加率をみると、総供給全体では 3.5%増加した。内訳では、移輸入は 11.7%増加し、県内生産額は微増であった。

### 総供給の構成と増加率

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
県内生産額	38,834,525	39,358,447	39,374,117	69.1%	70.6%	68.2%	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%
移輸入	17,332,030	16,420,424	18,335,159	30.9%	29.4%	31.8%	△5.3%	11.7%	△1.6%	3.4%
総供給	56,166,555	55,778,871	57,709,276	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	3.5%	△0.7%	3.5%

単位：百万円、%



## 10 総需要の構成

総需要は57兆7,093億円で、そのうち中間需要は19兆2,304億円（構成比33.3%）であり、県内最終需要は23兆1,254億円（同40.1%）、移輸出は15兆3,534億円（同26.6%）であった。

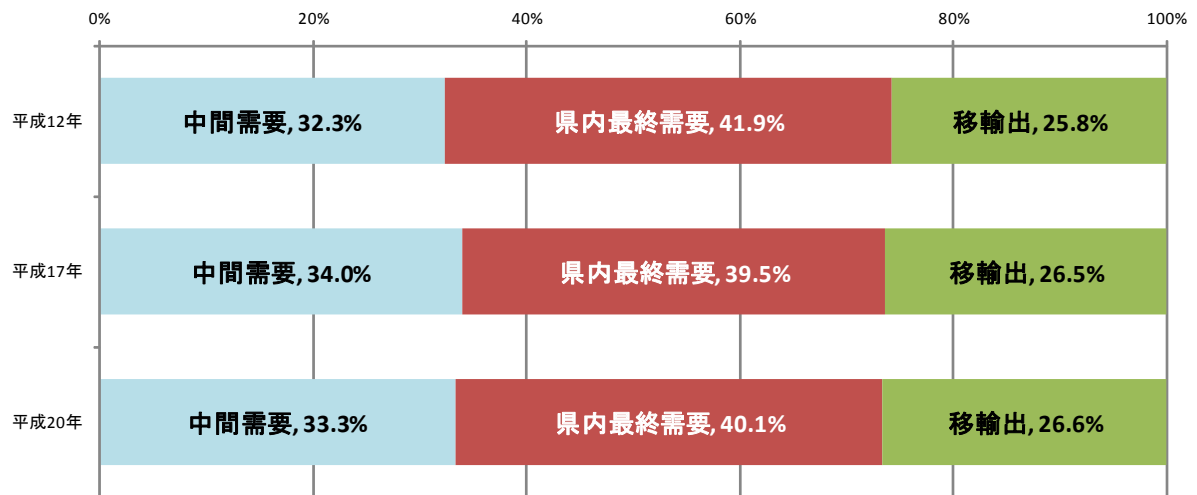
平成17年と比べると、総需要は3.5%増加した。そのうち中間需要は1.3%増加、県内最終需要は5.0%増加、その二つを合わせた県内需要は3.3%増加した。また、移輸出は4.0%増加しており、増加の方向に寄与している。

### 総需要の構成と増加率

総需要の構成と増加率

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
中間需要 (A)	18,152,776	18,987,105	19,230,406	32.3%	34.0%	33.3%	4.6%	1.3%	1.5%	0.4%
最終需要	38,013,779	36,791,767	38,478,870	67.7%	66.0%	66.7%	△3.2%	4.6%	△2.2%	3.0%
県内最終需要 (B)	23,515,618	22,034,511	23,125,442	41.9%	39.5%	40.1%	△6.3%	5.0%	△2.6%	2.0%
移輸出	14,498,161	14,757,256	15,353,428	25.8%	26.5%	26.6%	1.8%	4.0%	0.5%	1.1%
(再掲)県内需要 (A+B)	41,668,394	41,021,615	42,355,848	74.2%	73.5%	73.4%	△1.6%	3.3%	△1.2%	2.4%
総需要	56,166,555	55,778,871	57,709,276	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	3.5%	△0.7%	3.5%



## 1 1 中間需要の構成

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、19兆2,304億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は、全産業で33.3%となり、平成17年の34.0%に比べ、0.7ポイント低下した。

中間需要率を34部門で産業別にみると、鉱業（98.9%）が最も高く、次いで鉄鋼（74.6%）、対事業所サービス（72.5%）、などとなっている（事務用品、分類不明を除く）。逆に低いのは、医療・保健・社会保障・介護（1.5%）、対個人サービス（2.1%）、公務（3.2%）などとなっている。

産業別中間需要と中間需要率（34部門）

単位：百万円、%

	中間需要			中間需要率			中間投入率
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成20年
01 農林水産業	383,353	338,946	391,805	54.9	61.6	65.4	49.0
02 鉱業	88,188	170,150	263,613	96.3	96.2	98.9	54.3
03 飲食料品	612,995	553,568	610,424	19.1	19.5	20.0	66.4
04 繊維製品	136,294	116,469	124,476	24.0	30.1	31.0	65.5
05 パルプ・紙・木製品	803,791	737,871	757,873	55.8	59.4	62.9	64.0
06 化学製品	957,301	1,036,441	1,203,305	40.6	46.9	49.5	73.1
07 石油・石炭製品	336,322	365,091	558,863	58.0	56.1	62.3	70.6
08 窯業・土石製品	332,200	288,475	296,278	60.8	61.8	63.2	58.0
09 鉄鋼	518,025	612,023	791,513	72.5	74.1	74.6	76.2
10 非鉄金属	383,412	454,149	613,405	51.8	56.6	55.1	80.3
11 金属製品	545,482	576,835	567,572	45.6	54.6	54.6	63.3
12 一般機械	481,494	532,238	433,552	20.4	21.4	20.9	66.7
13 電気機械	287,742	273,231	313,728	20.2	23.9	26.9	64.2
14 情報・通信機器	56,408	53,563	67,147	4.2	5.0	6.4	76.5
15 電子部品	768,430	729,675	688,552	49.8	58.8	52.3	84.5
16 輸送機械	1,008,653	1,507,874	1,513,360	33.6	35.1	32.6	85.5
17 精密機械	66,496	44,106	43,485	14.5	11.2	9.3	62.9
18 その他の製造工業製品	1,202,748	1,054,300	1,058,471	36.3	38.9	41.7	60.4
19 建設	174,660	428,399	419,691	5.7	15.4	17.5	60.7
20 電力・ガス・熱供給	508,334	521,198	552,947	60.4	66.3	58.1	71.6
21 水道・廃棄物処理	216,769	226,717	209,058	47.1	51.8	50.5	40.9
22 商業	1,559,521	1,686,437	1,404,986	31.7	34.2	27.8	30.0
23 金融・保険	1,058,360	1,040,287	956,581	71.7	59.0	52.1	35.9
24 不動産	345,474	278,678	281,078	8.6	6.7	6.5	14.0
25 運輸	1,384,664	1,216,318	1,016,091	54.1	44.2	36.0	46.3
26 情報通信	467,957	848,266	768,383	45.4	49.8	49.5	39.1
27 公務	31,238	41,008	48,022	2.5	2.8	3.2	25.1
28 教育・研究	622,471	661,733	806,791	32.6	29.6	31.3	24.1
29 医療・保健・社会保障・介護	33,058	35,928	34,761	2.0	1.9	1.5	44.6
30 その他の公共サービス	44,967	47,245	41,625	23.7	23.0	20.4	32.8
31 対事業所サービス	2,375,333	2,204,093	2,082,886	64.5	77.1	72.5	40.0
32 対個人サービス	112,352	67,289	55,164	3.5	2.4	2.1	39.7
33 事務用品	74,389	61,217	70,392	100.0	100.0	100.0	100.0
34 分類不明	173,895	177,284	184,528	98.9	56.2	54.3	107.0
合計	18,152,776	18,987,105	19,230,406	32.3	34.0	33.3	48.8

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 1 2 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

### (1) 中間財的産業（中間投入率 $\geq$ 50%、中間需要率 $\geq$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉱業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、金属製品、電子部品、電力・ガス・熱供給などが属している。

### (2) 最終需要財的産業（中間投入率 $\geq$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、繊維製品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送機械、情報・通信機器、建設などが属している。

### (3) 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

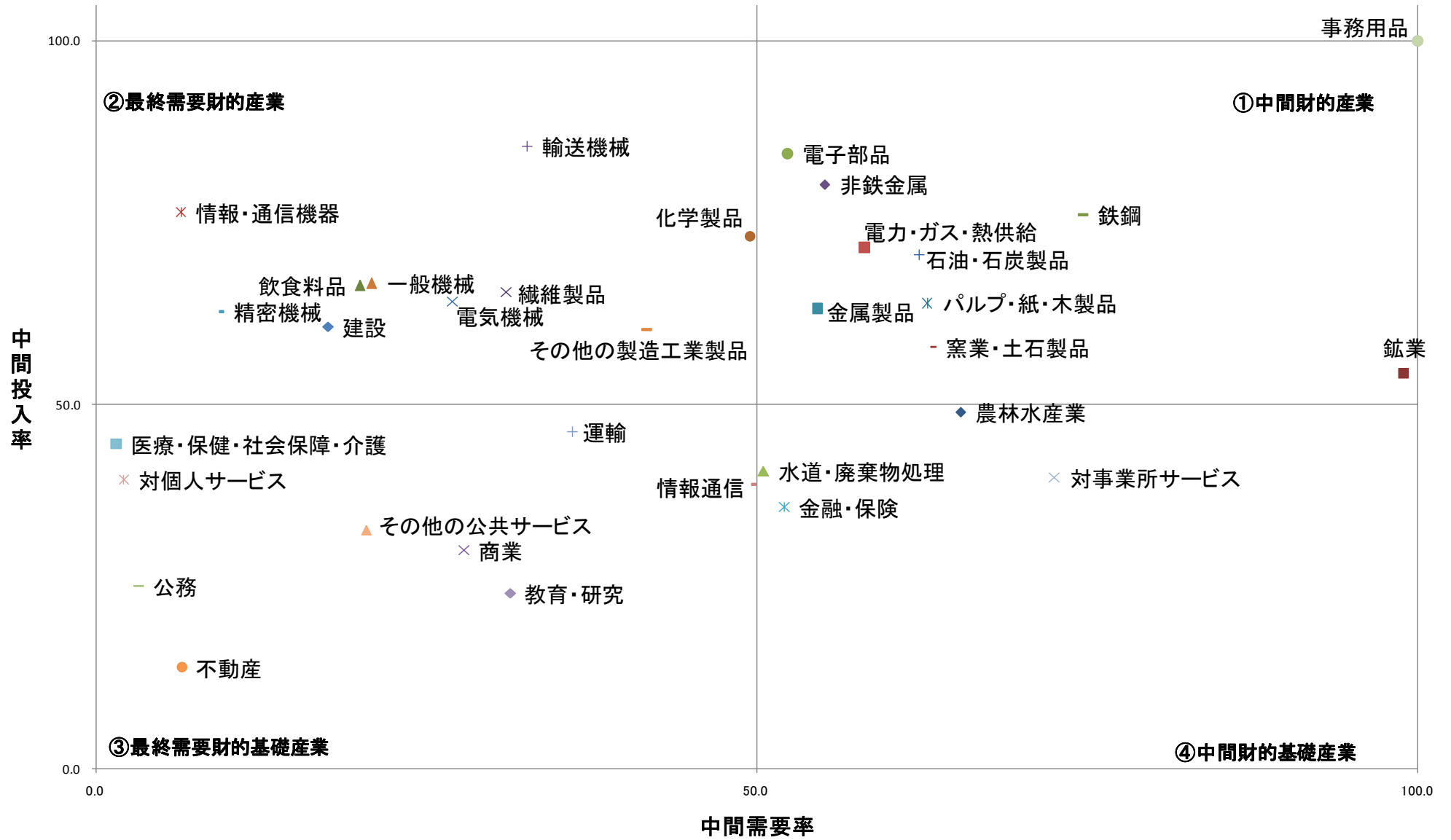
原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、公務、教育・研究、商業、不動産、医療・保健・社会保障・介護などが属している。

### (4) 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $\geq$ 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、農林水産業、金融・保険、対事業所サービスなどが属している。



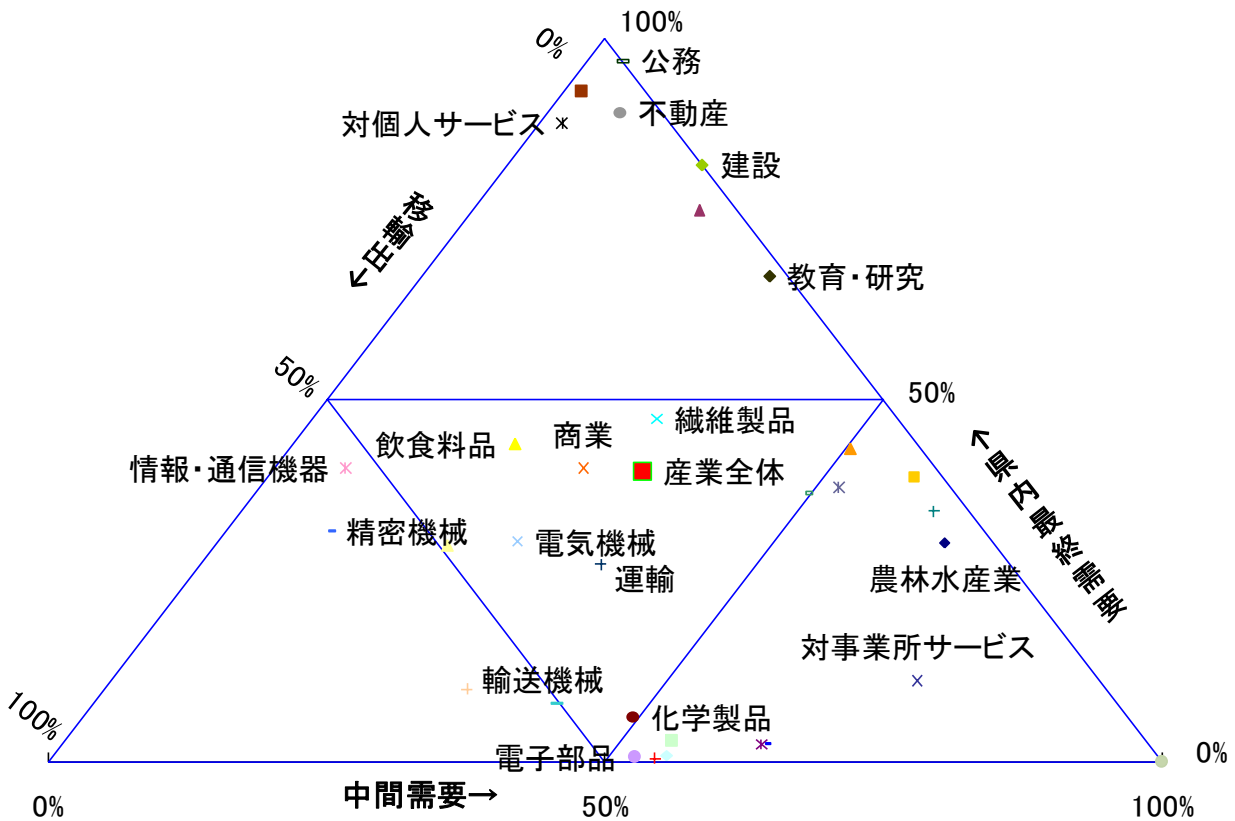
### 中間投入と中間需要から見た産業類型(34部門)



## 産業別需要の構成

	中間 需要率	県内最終 需要率	移輸出率	中間投入率
01 農林水産業	65.4%	30.2%	4.4%	49.0%
02 鉱業	98.9%	-0.3%	1.4%	54.3%
03 飲食料品	20.0%	43.9%	36.2%	66.4%
04 繊維製品	31.0%	47.3%	21.7%	65.5%
05 パルプ・紙・木製品	62.9%	2.3%	34.8%	64.0%
06 化学製品	49.5%	6.1%	44.4%	73.1%
07 石油・石炭製品	62.3%	34.6%	3.2%	70.6%
08 窯業・土石製品	63.2%	2.5%	34.3%	58.0%
09 鉄鋼	74.6%	-0.1%	25.5%	76.2%
10 非鉄金属	55.1%	0.8%	44.1%	80.3%
11 金属製品	54.6%	2.8%	42.6%	63.3%
12 一般機械	20.9%	29.9%	49.3%	66.7%
13 電気機械	26.9%	30.4%	42.7%	64.2%
14 情報・通信機器	6.4%	40.6%	53.0%	76.5%
15 電子部品	52.3%	0.7%	47.0%	84.5%
16 輸送機械	32.6%	10.0%	57.4%	85.5%
17 精密機械	9.3%	31.9%	58.9%	62.9%
18 その他の製造工業製品	41.7%	8.1%	50.3%	60.4%
19 建設	17.5%	82.5%	0.0%	60.7%
20 電力・ガス・熱供給	58.1%	39.3%	2.6%	71.6%
21 水道・廃棄物処理	50.5%	43.2%	6.4%	40.9%
22 商業	27.8%	40.5%	31.7%	30.0%
23 金融・保険	52.1%	37.9%	10.1%	35.9%
24 不動産	6.5%	89.6%	3.9%	14.0%
25 運輸	36.0%	27.2%	36.8%	46.3%
26 情報通信	49.5%	37.1%	13.4%	39.1%
27 公務	3.2%	96.8%	0.0%	25.1%
28 教育・研究	31.3%	67.0%	1.7%	24.1%
29 医療・保健・社会保障・介護	1.5%	92.6%	5.9%	44.6%
30 その他の公共サービス	20.4%	76.1%	3.5%	32.8%
31 対事業所サービス	72.5%	11.2%	16.3%	40.0%
32 対個人サービス	2.1%	88.1%	9.8%	39.7%
33 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 分類不明	54.3%	0.4%	45.3%	107.0%
合計	33.3%	40.1%	26.6%	48.8%

# 埼玉県の需要構造



## 三角グラフの見方

各辺に平行に引いた線が、各辺と交差する場所の値がそれぞれの値となる。

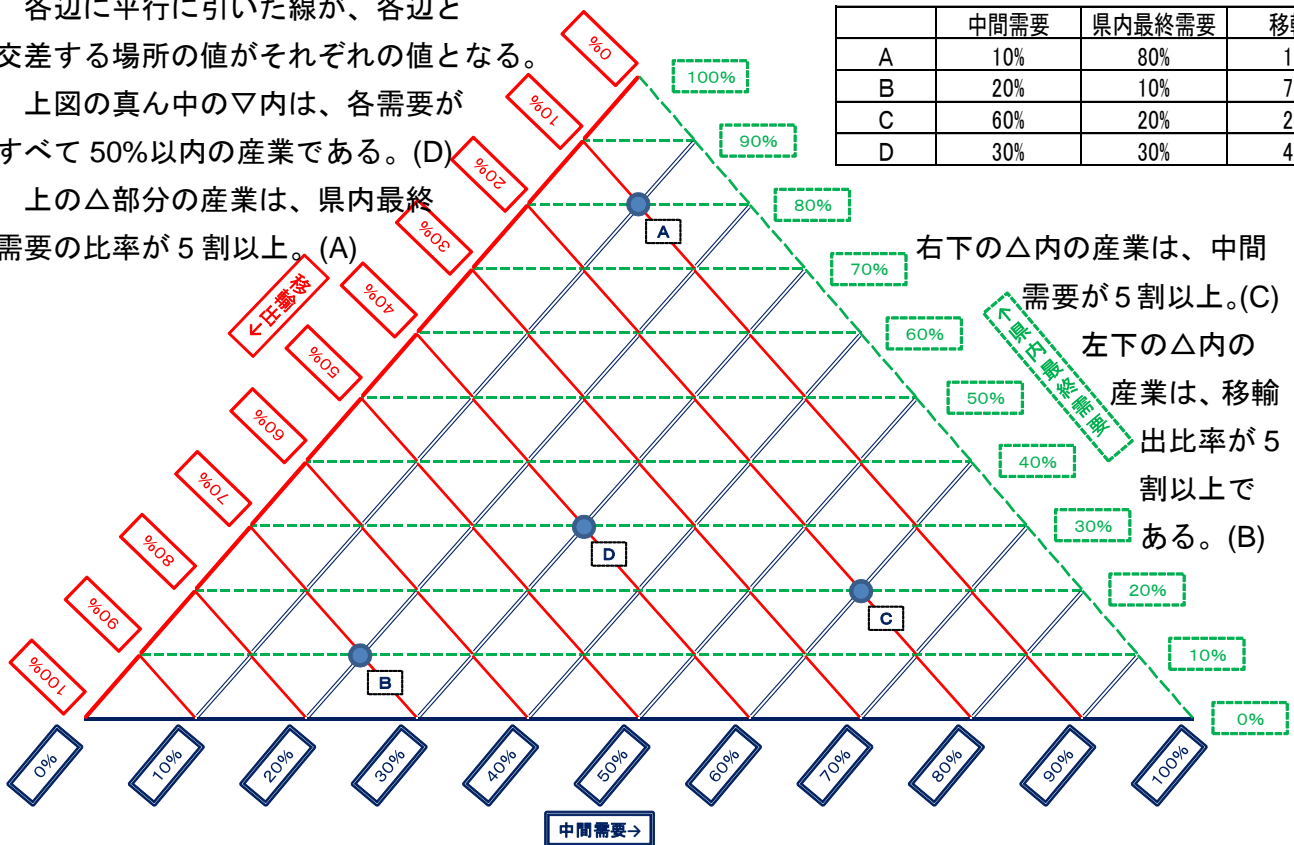
上図の真ん中の▽内は、各需要がすべて50%以内の産業である。(D)

上の△部分の産業は、県内最終需要の比率が5割以上。(A)

	中間需要	県内最終需要	移輸出
A	10%	80%	10%
B	20%	10%	70%
C	60%	20%	20%
D	30%	30%	40%

右下の△内の産業は、中間需要が5割以上。(C)

左下の△内の産業は、移輸出比率が5割以上である。(B)



### 1 3 最終需要の構成

平成20年の最終需要は38兆4,789億円で、そのうち家計外消費支出は6,947億円(構成比1.8%)、民間消費支出は13兆9,505億円(同36.3%)、一般政府消費支出は4兆5,521億円(同11.8%)、県内総固定資本形成は3兆9,294億円(同10.2%)、在庫純増は△13億円(同△0.0%)であり、県外への移輸出は15兆3,534億円(同39.9%)であった。

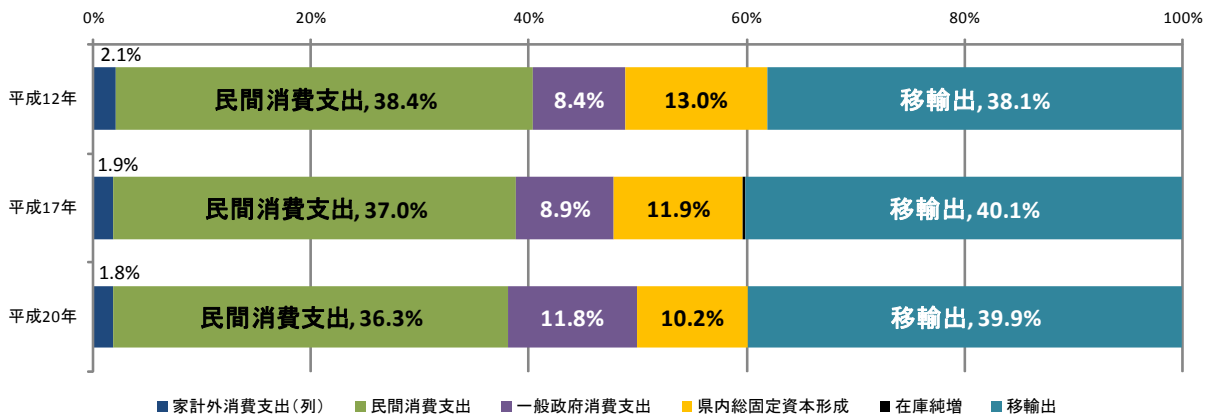
平成17年と比べると、最終需要全体では4.6%増加した。各項目をみると、一般政府消費支出が38.6%、移輸出が4.0%増加している。

また、最終需要内の構成比としては、一般政府消費支出が伸び、他の比率は低下した。

#### 最終需要の構成と伸び

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
	単位:百万円、%									
家計外消費支出(列)	792,030	690,906	694,735	2.1%	1.9%	1.8%	△12.8%	0.6%	△0.3%	0.0%
民間消費支出	14,580,211	13,610,021	13,950,455	38.4%	37.0%	36.3%	△6.7%	2.5%	△2.6%	0.9%
一般政府消費支出	3,210,251	3,284,147	4,552,088	8.4%	8.9%	11.8%	2.3%	38.6%	0.2%	3.4%
県内総固定資本形成	4,954,709	4,369,912	3,929,436	13.0%	11.9%	10.2%	△11.8%	△10.1%	△1.5%	△1.2%
在庫純増	△21,583	79,525	△1,272	△0.1%	0.2%	△0.0%	△468.5%	△101.6%	0.3%	△0.2%
移輸出	14,498,161	14,757,256	15,353,428	38.1%	40.1%	39.9%	1.8%	4.0%	0.7%	1.6%
最終需要	38,013,779	36,791,767	38,478,870	100.0%	100.0%	100.0%	△3.2%	4.6%	△3.2%	4.6%

#### 構成比



## 14 移輸出の産業（商品）別の構成と伸び

平成20年の県外への移輸出は15兆3,534億円であり、最終需要に占める割合は39.9%であった。

移輸出の産業（商品）別構成を34部門で見ると、輸送機械が全体の17.4%、次いで商業が10.4%、その他の製造工業製品が8.3%、飲食料品が7.2%、となった。

平成17年と比べると、輸送機械などの増加に牽引され、移輸出全体では4.0%増加した。

### 移輸出の構成と伸び(34部門)

単位：百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	83,993	31,441	26,288	0.6	0.2	0.2	△ 62.6	△ 16.4	△ 0.4	△ 0.0
02 鉱業	3,575	3,672	3,706	0.0	0.0	0.0	2.7	0.9	0.0	0.0
03 飲食料品	1,155,928	952,370	1,106,152	8.0	6.5	7.2	△ 17.6	16.1	△ 1.4	1.0
04 繊維製品	178,217	80,871	87,001	1.2	0.5	0.6	△ 54.6	7.6	△ 0.7	0.0
05 パルプ・紙・木製品	569,552	431,926	419,602	3.9	2.9	2.7	△ 24.2	△ 2.9	△ 0.9	△ 0.1
06 化学製品	1,217,547	1,052,981	1,080,443	8.4	7.1	7.0	△ 13.5	2.6	△ 1.1	0.2
07 石油・石炭製品	23,357	22,764	28,356	0.2	0.2	0.2	△ 2.5	24.6	△ 0.0	0.0
08 窯業・土石製品	199,786	164,554	160,966	1.4	1.1	1.0	△ 17.6	△ 2.2	△ 0.2	△ 0.0
09 鉄鋼	200,629	222,177	270,242	1.4	1.5	1.8	10.7	21.6	0.1	0.3
10 非鉄金属	353,861	345,307	490,534	2.4	2.3	3.2	△ 2.4	42.1	△ 0.1	1.0
11 金属製品	618,972	445,131	443,125	4.3	3.0	2.9	△ 28.1	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.0
12 一般機械	1,350,231	1,228,786	1,024,325	9.3	8.3	6.7	△ 9.0	△ 16.6	△ 0.8	△ 1.4
13 電気機械	726,356	510,200	497,211	5.0	3.5	3.2	△ 29.8	△ 2.5	△ 1.5	△ 0.1
14 情報・通信機器	867,889	609,615	554,888	6.0	4.1	3.6	△ 29.8	△ 9.0	△ 1.8	△ 0.4
15 電子部品	700,728	492,199	619,301	4.8	3.3	4.0	△ 29.8	25.8	△ 1.4	0.9
16 輸送機械	1,532,447	2,284,253	2,667,547	10.6	15.5	17.4	49.1	16.8	5.2	2.6
17 精密機械	283,523	212,300	275,686	2.0	1.4	1.8	△ 25.1	29.9	△ 0.5	0.4
18 その他の製造工業製品	1,746,567	1,425,613	1,276,429	12.0	9.7	8.3	△ 18.4	△ 10.5	△ 2.2	△ 1.0
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	7,480	5,713	24,690	0.1	0.0	0.2	△ 23.6	332.2	△ 0.0	0.1
21 水道・廃棄物処理	100,940	44,234	26,355	0.7	0.3	0.2	△ 56.2	△ 40.4	△ 0.4	△ 0.1
22 商業	659,762	1,225,269	1,601,800	4.6	8.3	10.4	85.7	30.7	3.9	2.6
23 金融・保険	5,116	153,700	184,795	0.0	1.0	1.2	2904.3	20.2	1.0	0.2
24 不動産	13,733	179,647	169,531	0.1	1.2	1.1	1208.1	△ 5.6	1.1	△ 0.1
25 運輸	464,309	810,441	1,037,420	3.2	5.5	6.8	74.5	28.0	2.4	1.5
26 情報通信	153,499	229,236	207,468	1.1	1.6	1.4	49.3	△ 9.5	0.5	△ 0.1
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	65,198	140,188	43,504	0.4	0.9	0.3	115.0	△ 69.0	0.5	△ 0.7
29 医療・保健・社会保障・介護	69,086	610,853	135,887	0.5	4.1	0.9	784.2	△ 77.8	3.7	△ 3.2
30 その他の公共サービス	0	2,803	7,043	0.0	0.0	0.0	0.0	151.3	0.0	0.0
31 対事業所サービス	739,362	369,849	469,096	5.1	2.5	3.1	△ 50.0	26.8	△ 2.5	0.7
32 对个人サービス	406,518	332,341	260,117	2.8	2.3	1.7	△ 18.2	△ 21.7	△ 0.5	△ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	136,824	153,920	0.0	0.9	1.0	0.0	12.5	0.9	0.1
合計	14,498,161	14,757,256	15,353,428	100.0	100.0	100.0	1.8	4.0	1.8	4.0

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

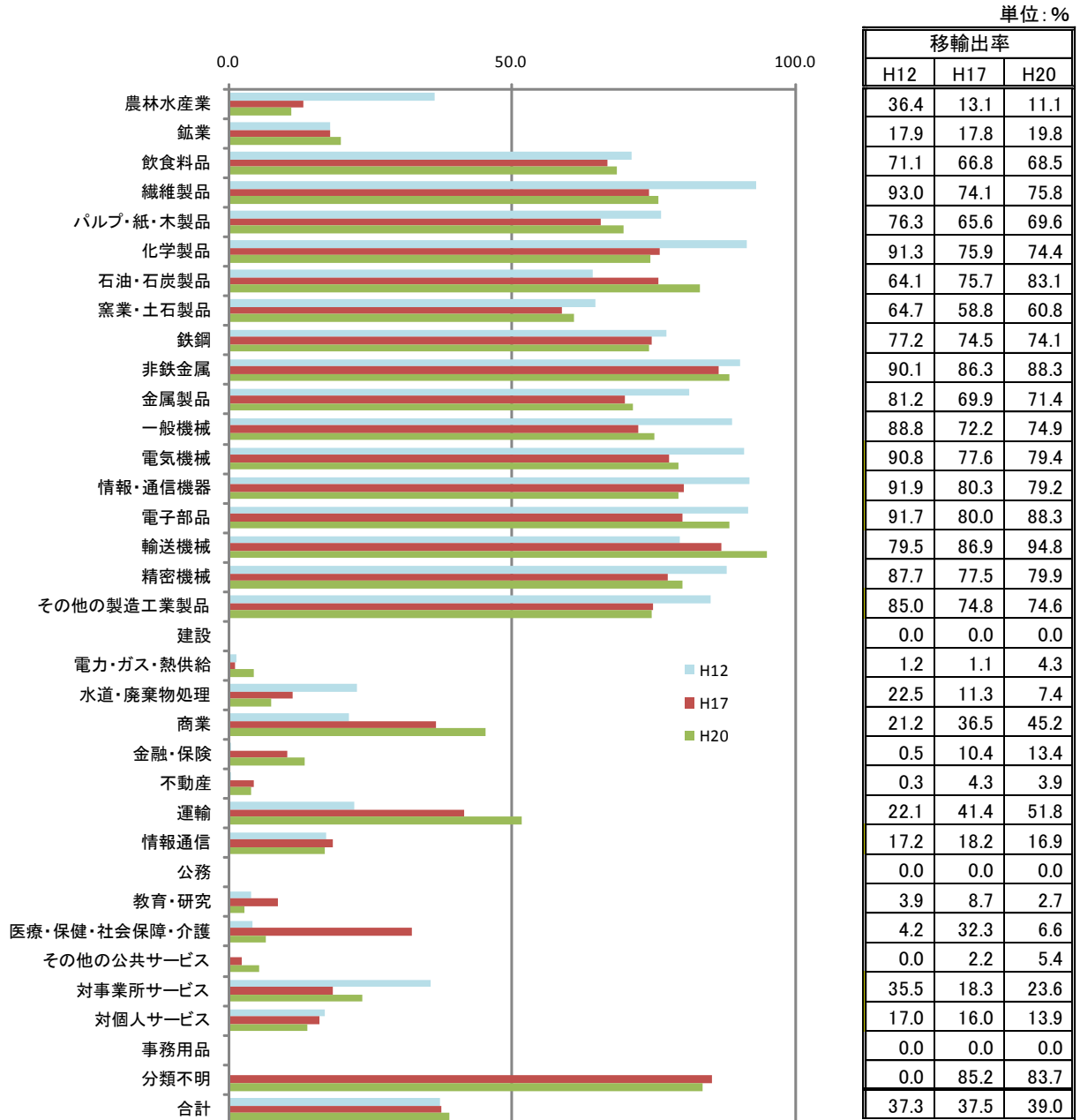
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32对个人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 15 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合

平成20年の産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では39.0%となった。34部門で産業（商品）別にみると、輸送機械が94.8%、電子部品、非鉄金属が88.3%、石油・石炭製品が83.1%、精密機械が79.9%、電気機械79.4%など、製造業で高くなっている。

（分類不明除く）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（34部門）



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 16 移輸入の産業（商品）別の構成と伸び

平成20年の県外からの移輸入は18兆3,352億円で、平成17年と比べると、11.7%の増加となった。

移輸入の産業（商品）別の構成を34部門でみると、輸送機械（10.0%）が最も高く、次いで商業（8.2%）、飲食料品（7.9%）の順となった。

### 移輸入の構成と伸び(34部門)

単位：百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	467,036	309,976	361,730	2.7	1.9	2.0	△ 33.6	16.7	△ 0.9	0.3
02 鉱業	71,573	156,156	247,867	0.4	1.0	1.4	118.2	58.7	0.5	0.6
03 飲食料品	1,576,763	1,419,124	1,443,181	9.1	8.6	7.9	△ 10.0	1.7	△ 0.9	0.1
04 繊維製品	377,039	277,748	286,793	2.2	1.7	1.6	△ 26.3	3.3	△ 0.6	0.1
05 パルプ・紙・木製品	693,092	583,675	602,734	4.0	3.6	3.3	△ 15.8	3.3	△ 0.6	0.1
06 化学製品	1,025,020	824,230	980,005	5.9	5.0	5.3	△ 19.6	18.9	△ 1.2	0.9
07 石油・石炭製品	543,293	620,768	863,367	3.1	3.8	4.7	14.3	39.1	0.4	1.5
08 窯業・土石製品	237,461	186,793	204,173	1.4	1.1	1.1	△ 21.3	9.3	△ 0.3	0.1
09 鉄鋼	454,390	527,699	695,519	2.6	3.2	3.8	16.1	31.8	0.4	1.0
10 非鉄金属	347,503	402,718	557,501	2.0	2.5	3.0	15.9	38.4	0.3	0.9
11 金属製品	433,015	420,330	419,113	2.5	2.6	2.3	△ 2.9	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0
12 一般機械	840,617	791,592	712,471	4.9	4.8	3.9	△ 5.8	△ 10.0	△ 0.3	△ 0.5
13 電気機械	609,706	485,633	538,549	3.5	3.0	2.9	△ 20.3	10.9	△ 0.7	0.3
14 情報・通信機器	401,937	320,144	345,642	2.3	1.9	1.9	△ 20.3	8.0	△ 0.5	0.2
15 電子部品	787,020	626,864	615,500	4.5	3.8	3.4	△ 20.3	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.1
16 輸送機械	1,070,890	1,669,579	1,830,082	6.2	10.2	10.0	55.9	9.6	3.5	1.0
17 精密機械	135,048	120,128	123,413	0.8	0.7	0.7	△ 11.0	2.7	△ 0.1	0.0
18 その他の製造工業製品	1,264,038	805,786	828,481	7.3	4.9	4.5	△ 36.3	2.8	△ 2.6	0.1
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	242,066	278,908	375,557	1.4	1.7	2.0	15.2	34.7	0.2	0.6
21 水道・廃棄物処理	11,642	47,086	56,498	0.1	0.3	0.3	304.4	20.0	0.2	0.1
22 商業	1,798,345	1,580,687	1,503,041	10.4	9.6	8.2	△ 12.1	△ 4.9	△ 1.3	△ 0.5
23 金融・保険	450,071	289,286	462,899	2.6	1.8	2.5	△ 35.7	60.0	△ 0.9	1.1
24 不動産	43,450	7,991	27,625	0.3	0.0	0.2	△ 81.6	245.7	△ 0.2	0.1
25 運輸	463,626	798,270	815,702	2.7	4.9	4.4	72.2	2.2	1.9	0.1
26 情報通信	136,159	447,547	322,595	0.8	2.7	1.8	228.7	△ 27.9	1.8	△ 0.8
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	248,770	617,411	945,039	1.4	3.8	5.2	148.2	53.1	2.1	2.0
29 医療・保健・社会保障・介護	46,046	40,039	267,077	0.3	0.2	1.5	△ 13.0	567.0	△ 0.0	1.4
30 その他の公共サービス	86,620	80,070	73,095	0.5	0.5	0.4	△ 7.6	△ 8.7	△ 0.0	△ 0.0
31 対事業所サービス	1,596,791	838,337	885,516	9.2	5.1	4.8	△ 47.5	5.6	△ 4.4	0.3
32 対個人サービス	864,791	691,132	788,621	5.0	4.2	4.3	△ 20.1	14.1	△ 1.0	0.6
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	8,212	154,717	155,773	0.0	0.9	0.8	1784.0	0.7	0.8	0.0
合計	17,332,030	16,420,424	18,335,159	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	11.7	△ 5.3	11.7

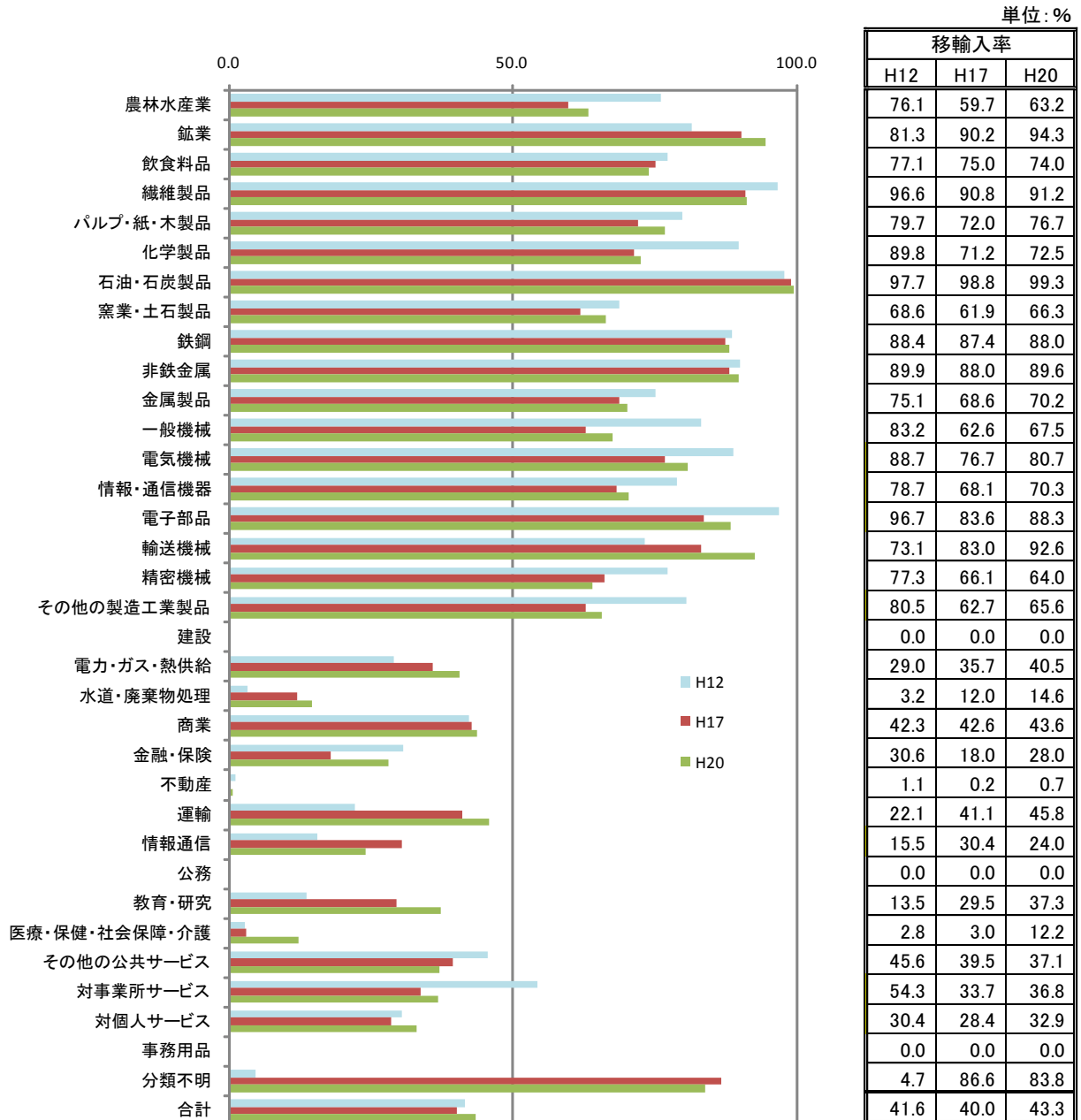
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 17 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合

平成20年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では43.3%となった。34部門で産業（商品）別にみると、石油・石炭製品（99.3%）、鉱業（94.3%）、輸送機械（92.6%）、繊維製品（91.2%）、非鉄金属（89.6%）、電子部品（88.3%）など、製造業全般で高くなっている。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（34部門）



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

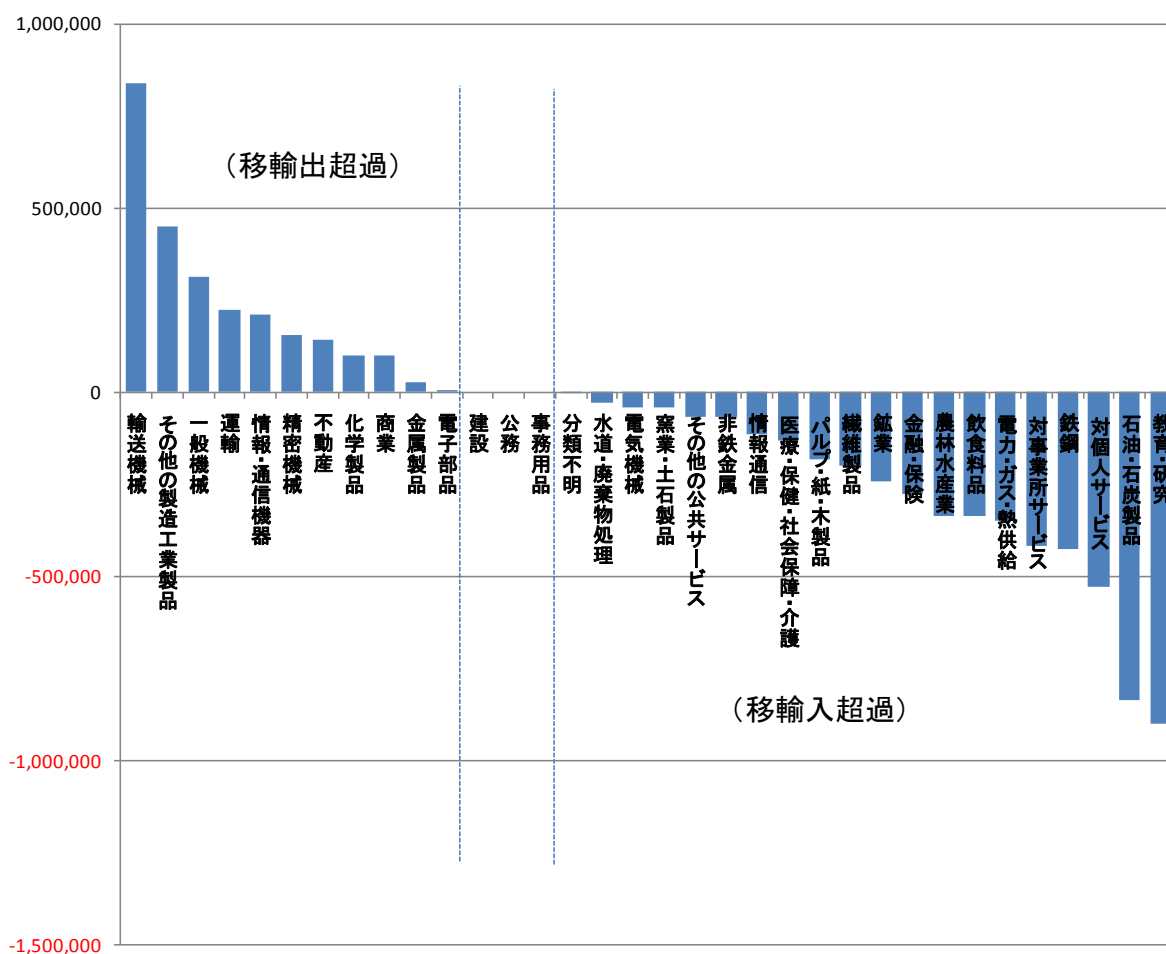


## 18 県際収支

平成20年の県際取引の状況をみると、移輸入は18兆3,352億円、移輸出は15兆3,534億円で、2兆9,817億円の移輸入超過となった。

これを34部門で産業別にみると、教育・研究、石油・石炭製品、対個人サービスなど20部門で移輸入超過となり、輸送機械、その他の製造工業製品、一般機械など11部門では移輸出超過となった。

### 県際収支の状況



次に移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

(1) 県際交流型産業 (移輸出率 $\geq$ 50%、移輸入率 $\geq$ 50%)

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のすべてがこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

(2) 移輸出依存型産業 (移輸出率 $\geq$ 50%、移輸入率 $<$ 50%)

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、この型に属している産業は運輸のみである。

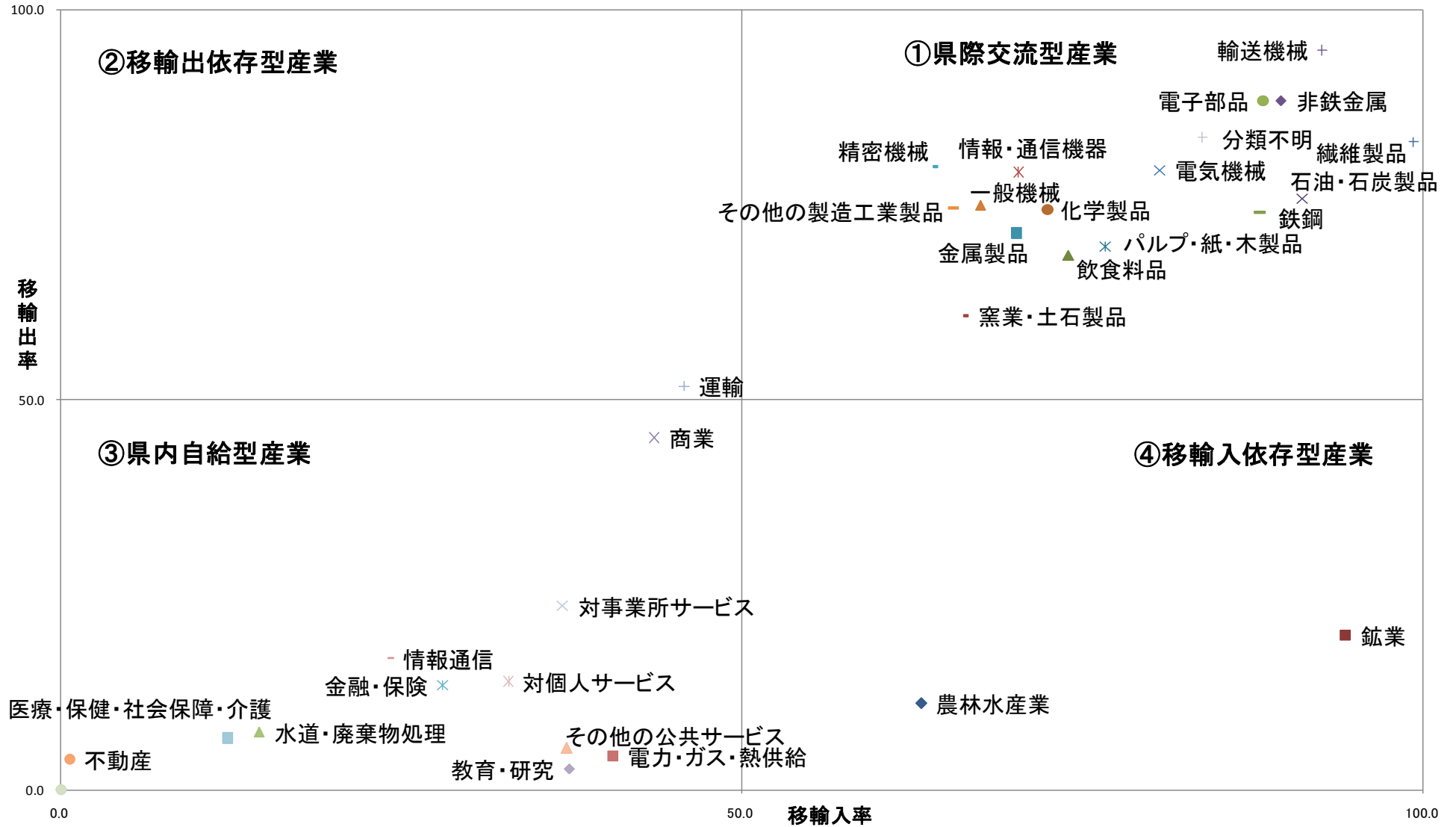
(3) 県内自給型産業 (移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%)

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、商業、不動産、情報通信などで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

(4) 移輸入依存型産業 (移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $\geq$ 50%)

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、農林水産業と鉱業がこの型に属している。

### 県際取引から見た産業類型(34部門)



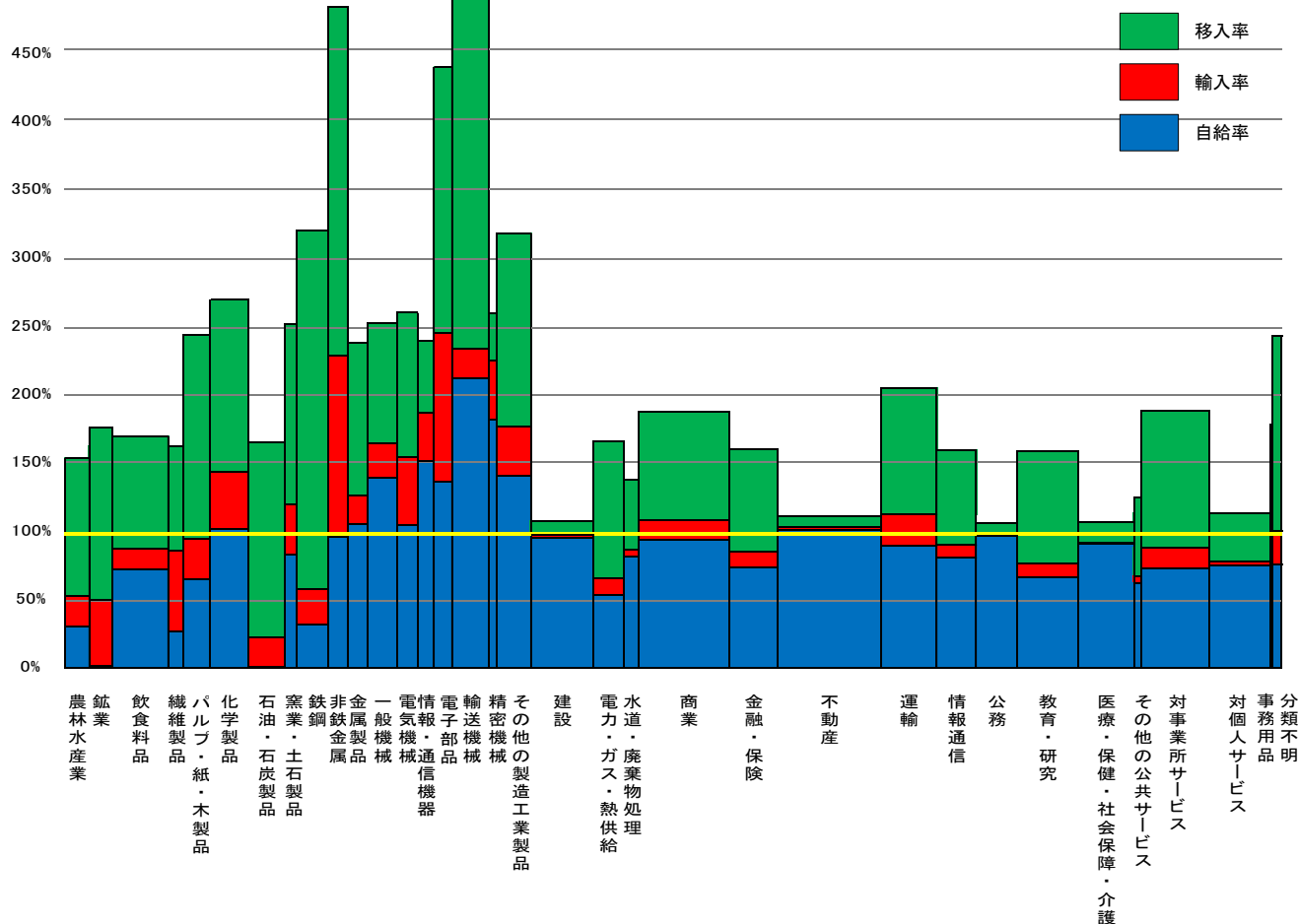
## 産業スカイライン分析

産業連関表の考案者であるレオンチェフは、国（地域）内産業部門の生産物の自給率を棒グラフにして産業別に表示すると、発展した国（地域）の棒グラフは自給率 100%の線分の上方に先端が並ぶようになる、つまり、その国（地域）内の需要を充たして、その上、（移）輸出をすることができるということに着目した。そして棒グラフを、スカイラインマップと名付けた。

しかし、都道府県における産業構成を考えると、個々の地域の特徴があり、必ずしも発展段階を表すものではなく、都道府県の産業構成の特徴を表すものと考えられる。また、都道府県相互間においては移出入という密接な交易があり、その都道府県の産業構成に大きな影響をもたらしている。

下の図は、平成 20 年埼玉県産業連関表の 34 部門表を使って、産業スカイラインを描いたものである。製造業をみると、鉄鋼など一部の部門で自給率が低くなっているが、全般的に自給率が 100%を上回るものが多くなっている。しかし、移輸入の割合も高いことが分かる。また、生産額の比率を見ると加工組立型産業の幅が太く、その比率が高いことが伺える。サービス業では、100%のラインを割り込んでいるものもあり、他県の生産に依存していることが分かる。

平成 20 年埼玉県産業スカイライン



※「自給率」、「輸移出率」、「輸移入率」及び「生産額構成比」は、スカイライン分析での算出方法によるものであり、経済波及効果分析における言葉の定義とは異なる。（次ページ参照）

## スカイライン図の算出方法及び見方

- 1 まず、県内最終需要（消費＋投資）を満たすための生産をすべて県内で行った場合の生産額  $X_d$  を計算する。

$$X_d = B \cdot F_d \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_d: \text{県内最終需要ベクトル})$$

- 2 移輸出需要をみたすための生産をすべて県内で行った場合の生産額  $X_e$  を計算する。

$$X_e = B \cdot F_e \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_e: \text{移輸出ベクトル})$$

- 3 県内への移輸入について、完全に県内で生産した場合の生産額  $X_m$  を計算する。

$$X_m = B \cdot F_m \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_m: \text{移輸入ベクトル})$$

注：ここで、 $X_d$ 、 $X_e$ 、 $X_m$  はそれぞれ、県内最終需要による生産誘発額、移輸出による生産誘発額、移輸入を完全に県内で生産した場合の生産額を意味している。

- 4 自給率、移輸出率、移輸入率を次のように定義する。（スカイライン分析での定義）

$$\text{自給率} (\%) = X / X_d \times 100 \quad (X: \text{現実の生産額})$$

$$\text{移輸出率} (\%) = X_e / X_d \times 100$$

$$\text{移輸入率} (\%) = X_m / X_d \times 100$$

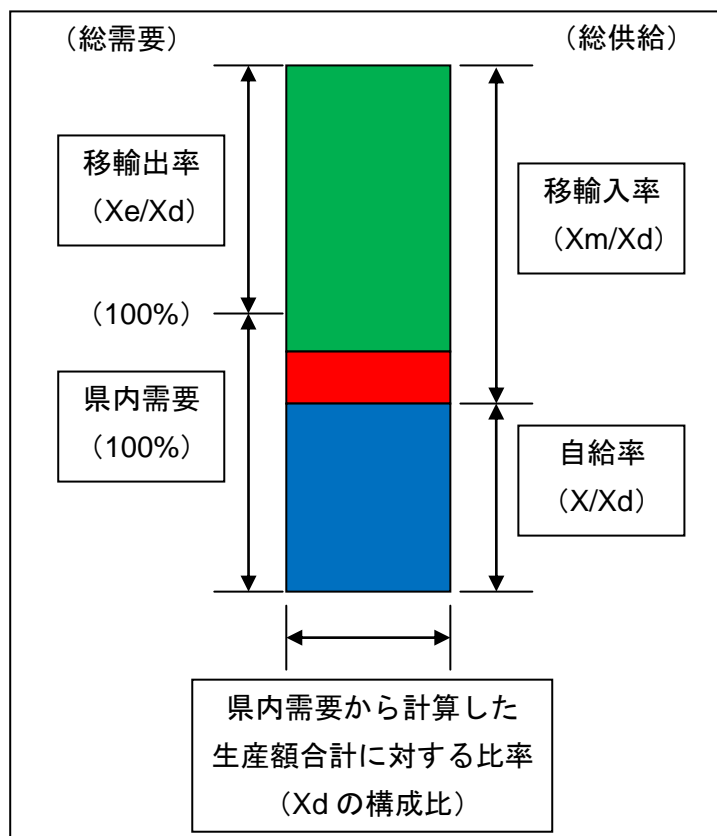
- 5 4で算出した計数をもとに、前ページのようにスカイライン図を作成する。

なお、右図の関係が成り立つことは、次の式から分かる。

$$\begin{aligned} X &= B \cdot (F_d + F_e - F_m) \\ &= B \cdot F_d + B \cdot F_e - B \cdot F_m \\ &= X_d + X_e - X_m \\ \therefore X_d + X_e &= X + X_m \\ \therefore (X_d/X_d) + (X_e/X_d) \\ &= (X/X_d) + (X_m/X_d) \\ \therefore 100\% + \text{輸移出率} \\ &= \text{自給率} + \text{輸移入率} \end{aligned}$$

注：ここでの定義は、他の分析での自給率、輸移入率、輸移出率とは異なります。

### スカイライン図の見方



県際取引の構造(34部門)

(単位:億円、%)

	移輸出		移輸入		県際収支	移輸出率	移輸入率	自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
01 農林水産業	26,288	0.2	361,730	2.0	△ 335,442	11.1	63.2	36.8
02 鉱業	3,706	0.0	247,867	1.4	△ 244,161	19.8	94.3	5.7
03 飲食料品	1,106,152	7.2	1,443,181	7.9	△ 337,029	68.5	74.0	26.0
04 繊維製品	87,001	0.6	286,793	1.6	△ 199,792	75.8	91.2	8.8
05 パルプ・紙・木製品	419,602	2.7	602,734	3.3	△ 183,132	69.6	76.7	23.3
06 化学製品	1,080,443	7.0	980,005	5.3	100,438	74.4	72.5	27.5
07 石油・石炭製品	28,356	0.2	863,367	4.7	△ 835,011	83.1	99.3	0.7
08 窯業・土石製品	160,966	1.0	204,173	1.1	△ 43,207	60.8	66.3	33.7
09 鉄鋼	270,242	1.8	695,519	3.8	△ 425,277	74.1	88.0	12.0
10 非鉄金属	490,534	3.2	557,501	3.0	△ 66,967	88.3	89.6	10.4
11 金属製品	443,125	2.9	419,113	2.3	24,012	71.4	70.2	29.8
12 一般機械	1,024,325	6.7	712,471	3.9	311,854	74.9	67.5	32.5
13 電気機械	497,211	3.2	538,549	2.9	△ 41,338	79.4	80.7	19.3
14 情報・通信機器	554,888	3.6	345,642	1.9	209,246	79.2	70.3	29.7
15 電子部品	619,301	4.0	615,500	3.4	3,801	88.3	88.3	11.7
16 輸送機械	2,667,547	17.4	1,830,082	10.0	837,465	94.8	92.6	7.4
17 精密機械	275,686	1.8	123,413	0.7	152,273	79.9	64.0	36.0
18 その他の製造工業製品	1,276,429	8.3	828,481	4.5	447,948	74.6	65.6	34.4
19 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
20 電力・ガス・熱供給	24,690	0.2	375,557	2.0	△ 350,867	4.3	40.5	59.5
21 水道・廃棄物処理	26,355	0.2	56,498	0.3	△ 30,143	7.4	14.6	85.4
22 商業	1,601,800	10.4	1,503,041	8.2	98,759	45.2	43.6	56.4
23 金融・保険	184,795	1.2	462,899	2.5	△ 278,104	13.4	28.0	72.0
24 不動産	169,531	1.1	27,625	0.2	141,906	3.9	0.7	99.3
25 運輸	1,037,420	6.8	815,702	4.4	221,718	51.8	45.8	54.2
26 情報通信	207,468	1.4	322,595	1.8	△ 115,127	16.9	24.0	76.0
27 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
28 教育・研究	43,504	0.3	945,039	5.2	△ 901,535	2.7	37.3	62.7
29 医療・保健・社会保障・介護	135,887	0.9	267,077	1.5	△ 131,190	6.6	12.2	87.8
30 その他の公共サービス	7,043	0.0	73,095	0.4	△ 66,052	5.4	37.1	62.9
31 対事業所サービス	469,096	3.1	885,516	4.8	△ 416,420	23.6	36.8	63.2
32 対個人サービス	260,117	1.7	788,621	4.3	△ 528,504	13.9	32.9	67.1
33 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
34 分類不明	153,920	1.0	155,773	0.8	△ 1,853	83.7	83.8	16.2
合計	15,353,428	100.0	18,335,159	100.0	△ 2,981,731	39.0	43.3	56.7

## 第3章 埼玉県経済の機能分析

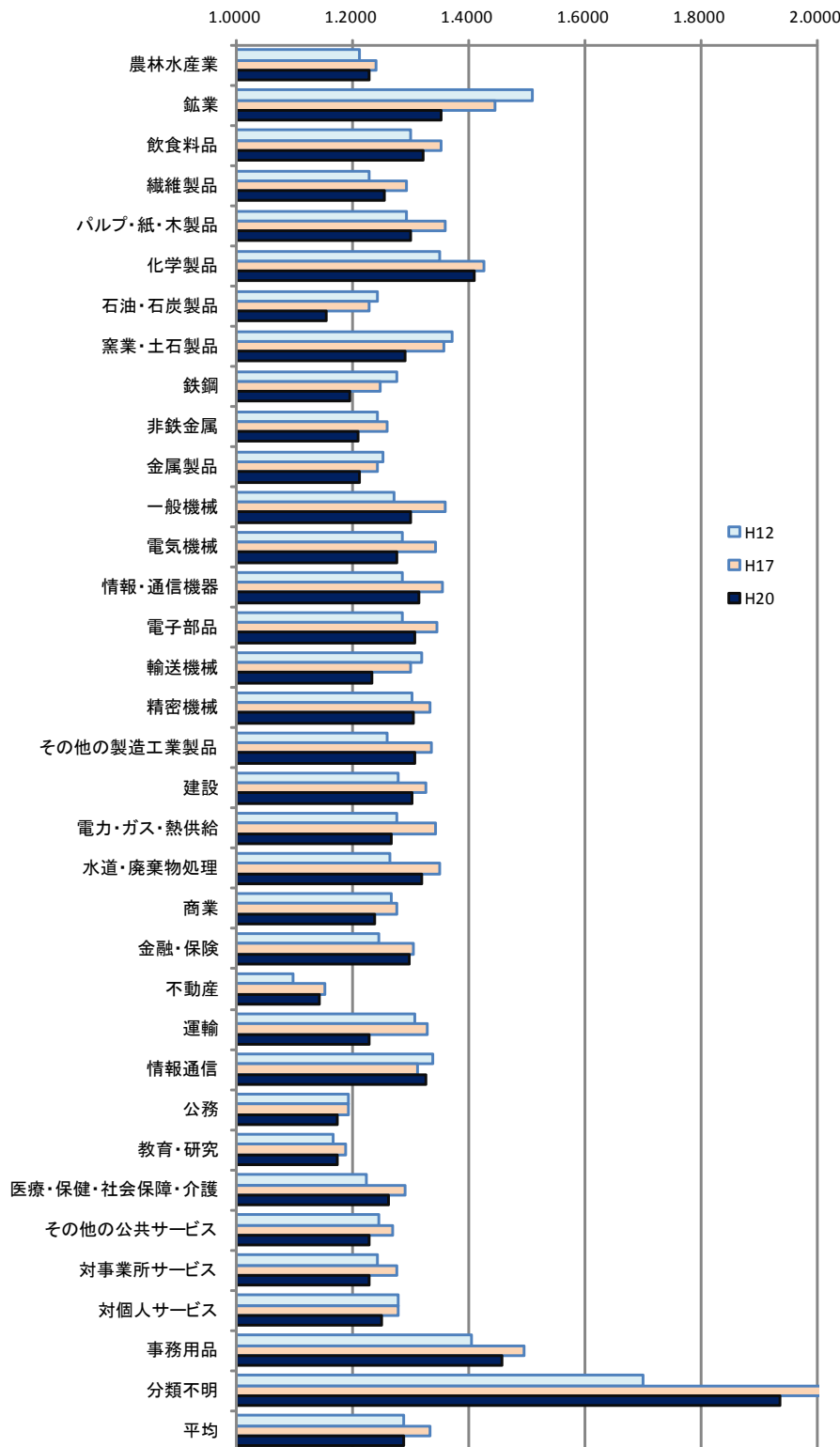
### 1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要1単位に対する生産波及の大きさを34部門で見ると、平成20年は全産業平均で1.2888倍であった。産業別にみると、平均よりも生産波及が大きい部門は、化学製品(1.4108)、鉱業(1.3539)、情報通信(1.3260)、飲食料品(1.3214)、水道・廃棄物処理(1.3202)、情報・通信機器(1.3156)、電子部品(1.3084)、その他の製造工業製品(1.3067)、精密機械(1.3049)、建設(1.3017)、パルプ・紙・木製品(1.3010)であった(事務用品、分類不明を除く)。

生産波及の大きさを平成12年、平成17年、平成20年とみてみると、全産業平均で、平成12年1.2892、平成17年1.3339、平成20年1.2888と、平成7年からの上昇が平成17年までで止まり、平成20年では低下した。平成17年と平成20年を比べると、上昇したのは情報通信1部門のみで、他の部門は低下した。低下幅が大きかったのは、運輸、鉱業、電力・ガス・熱供給、化学製品、石炭・石油製品であった。

生産波及の大きさ(34部門)

単位:倍



生産波及		
H12	H17	H20
1.2131	1.2399	1.2289
1.5099	1.4458	1.3539
1.3011	1.3534	1.3214
1.2282	1.2937	1.2553
1.2929	1.3604	1.3010
1.3498	1.4262	1.4108
1.2429	1.2290	1.1548
1.3713	1.3571	1.2918
1.2764	1.2491	1.1945
1.2433	1.2598	1.2106
1.2520	1.2423	1.2133
1.2717	1.3601	1.2993
1.2852	1.3429	1.2777
1.2852	1.3544	1.3156
1.2852	1.3460	1.3084
1.3195	1.2995	1.2331
1.3037	1.3329	1.3049
1.2590	1.3373	1.3067
1.2794	1.3256	1.3017
1.2758	1.3436	1.2682
1.2655	1.3493	1.3202
1.2677	1.2754	1.2382
1.2449	1.3053	1.2973
1.0991	1.1537	1.1441
1.3066	1.3295	1.2286
1.3384	1.3112	1.3260
1.1921	1.1944	1.1747
1.1669	1.1874	1.1730
1.2243	1.2900	1.2627
1.2468	1.2694	1.2279
1.2426	1.2754	1.2289
1.2791	1.2800	1.2504
1.4047	1.4963	1.4571
1.7003	2.1350	1.9368
1.2892	1.3339	1.2888

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表までは1部門であったため、3部門とも同じ倍率としている。

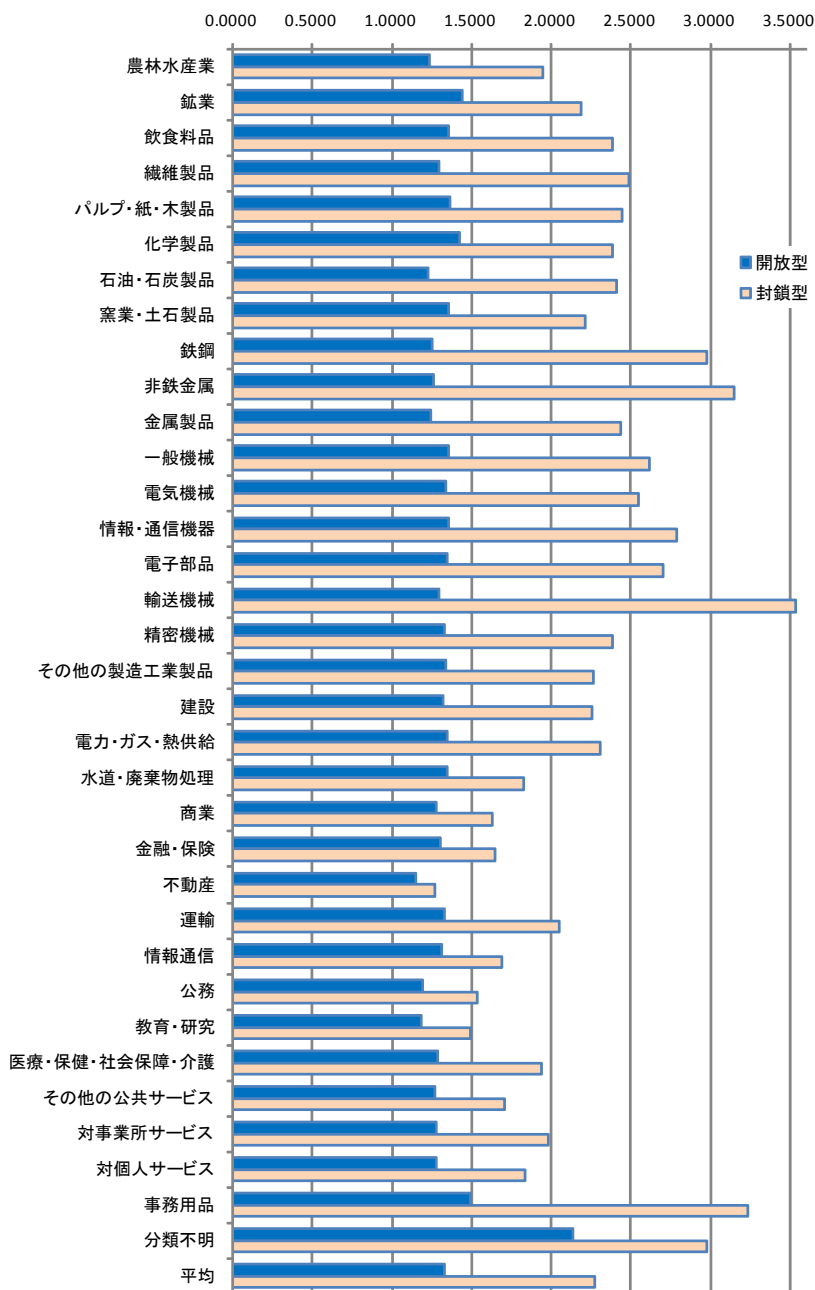
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。



次に、封鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、かなりの違いがみられる。これは、移輸入の影響であり、生産誘発の効果が移輸入によって県外に流出する分、開放型では封鎖型よりも小さくなる。

生産波及の大きさ(開放経済型と封鎖経済型の比較)(34部門)

単位:倍、%



開放型	封鎖型	県内歩留率	県外流出率
1.2399	1.9476	63.7	36.3
1.4458	2.1839	66.2	33.8
1.3534	2.3864	56.7	43.3
1.2937	2.4854	52.1	47.9
1.3604	2.4454	55.6	44.4
1.4262	2.3863	59.8	40.2
1.2290	2.4073	51.1	48.9
1.3571	2.2106	61.4	38.6
1.2491	2.9765	42.0	58.0
1.2598	3.1475	40.0	60.0
1.2423	2.4347	51.0	49.0
1.3601	2.6170	52.0	48.0
1.3429	2.5459	52.7	47.3
1.3544	2.7849	48.6	51.4
1.3460	2.7009	49.8	50.2
1.2995	3.5339	36.8	63.2
1.3329	2.3834	55.9	44.1
1.3373	2.2621	59.1	40.9
1.3256	2.2596	58.7	41.3
1.3436	2.3103	58.2	41.8
1.3493	1.8309	73.7	26.3
1.2754	1.6267	78.4	21.6
1.3053	1.6454	79.3	20.7
1.1537	1.2736	90.6	9.4
1.3295	2.0528	64.8	35.2
1.3112	1.6874	77.7	22.3
1.1944	1.5396	77.6	22.4
1.1874	1.4927	79.5	20.5
1.2900	1.9383	66.6	33.4
1.2694	1.7074	74.3	25.7
1.2754	1.9853	64.2	35.8
1.2800	1.8363	69.7	30.3
1.4963	3.2321	46.3	53.7
2.1350	2.9792	71.7	28.3
1.3339	2.2717	58.7	41.3

※ 県内歩留率=開放経済型の列和÷封鎖経済型の列和  
 県外流出率=1- 県内歩留率

## 2 影響力係数と感応度係数

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを、また、感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいを示す相対的な指標である。

34 部門でみると、影響力係数は、化学製品、鉱業などで高く、逆に不動産、石油・石炭製品、教育・研究などで低くなっている。

感応度係数は、対事業所サービス、商業、金融・保険などで高く、石油・石炭製品、情報・通信機器、医療・保健・社会保障・介護、精密機械などで低くなっている。

(事務用品、分類不明を除く)

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高く、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第三次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率が高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低い自給率が高い第三次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

### I (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が平均より大きい産業。

県内他産業とのつながりが強い産業。

パルプ・紙・木製品、その他の製造工業製品、化学製品、建設など。

### II (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

鉱業、飲食料品、一般機械、情報・通信機器、水道・廃棄物処理など。

### III (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

独立性の強い産業。

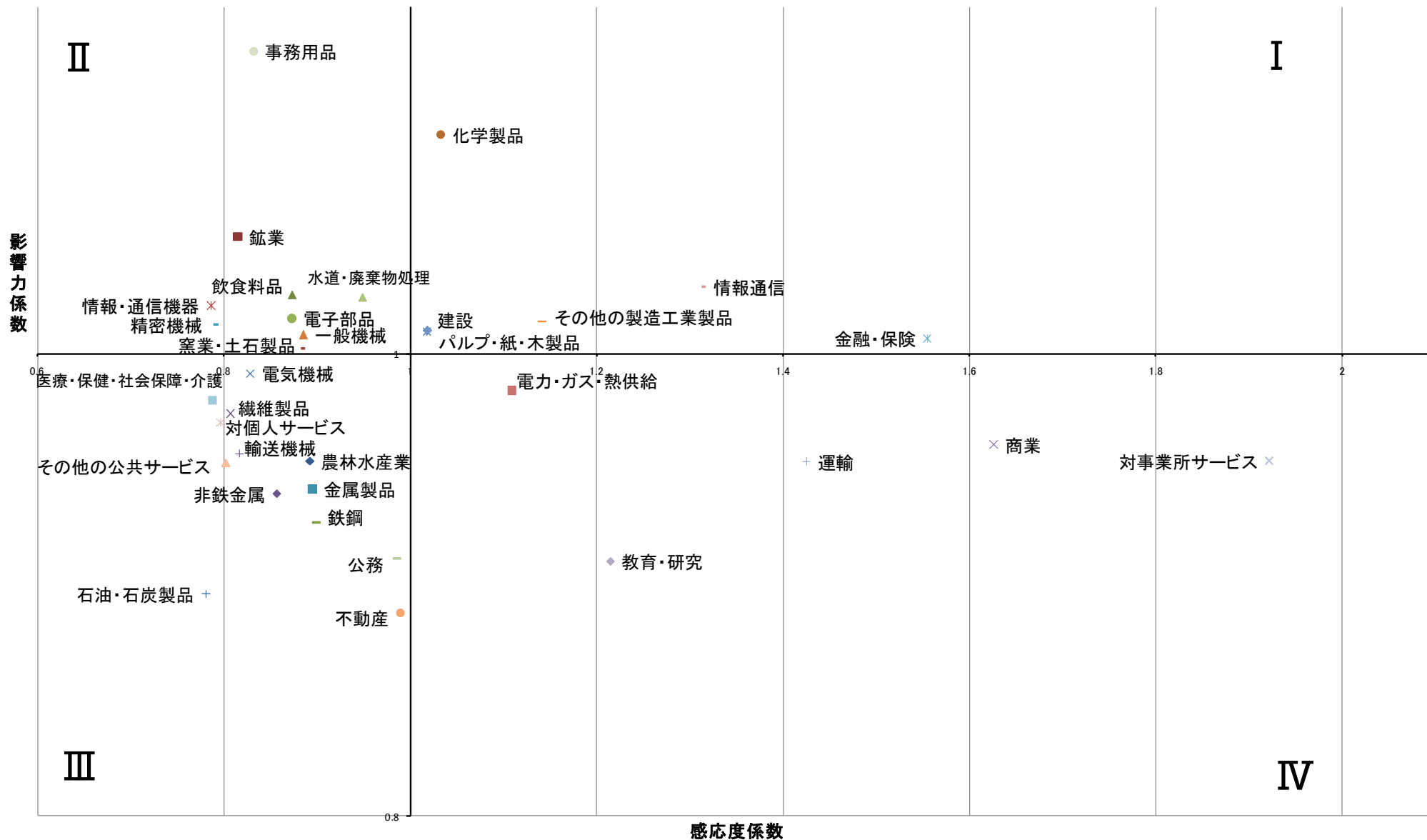
農林水産業、繊維製品、輸送機械、公務、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービスなど。

### III (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は平均より大きい産業。

運輸、商業、教育・研究、対事業所サービスなど。

### 影響力係数と感応度係数



### 3 最終需要と生産誘発額

平成20年の県内生産額39兆3,741億円は、38兆4,789億円の最終需要を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

平成20年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）を34部門表でみると、移輸出によって49.9%、民間消費支出によって28.3%、一般政府消費支出によって11.7%、県内総固定資本形成（民間）によって7.0%、県内総固定資本形成（公的）によって1.7%、県内の生産が誘発されたことがわかる。平成17年と比べると、移輸出、一般政府消費支出の割合が上昇し、それ以外の割合が低下した。

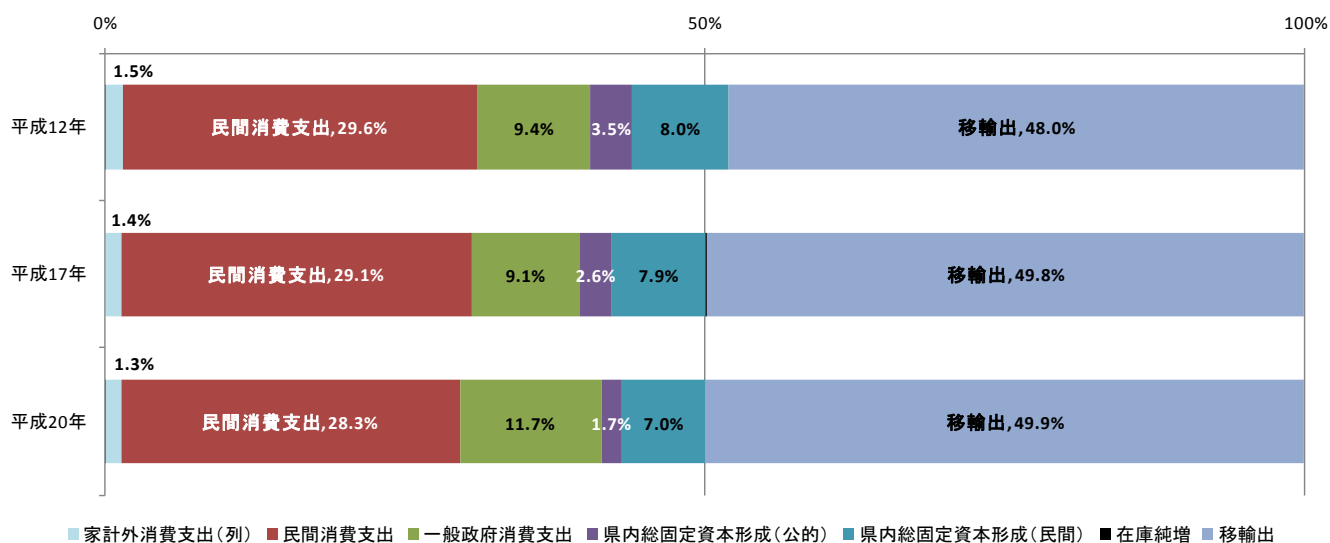
次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、移輸出が1.28054と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）1.1673、一般政府消費支出1.01155、県内総固定資本形成（民間）0.82212の順となっている。平成17年と比べ、全ての項目で下落した。

最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

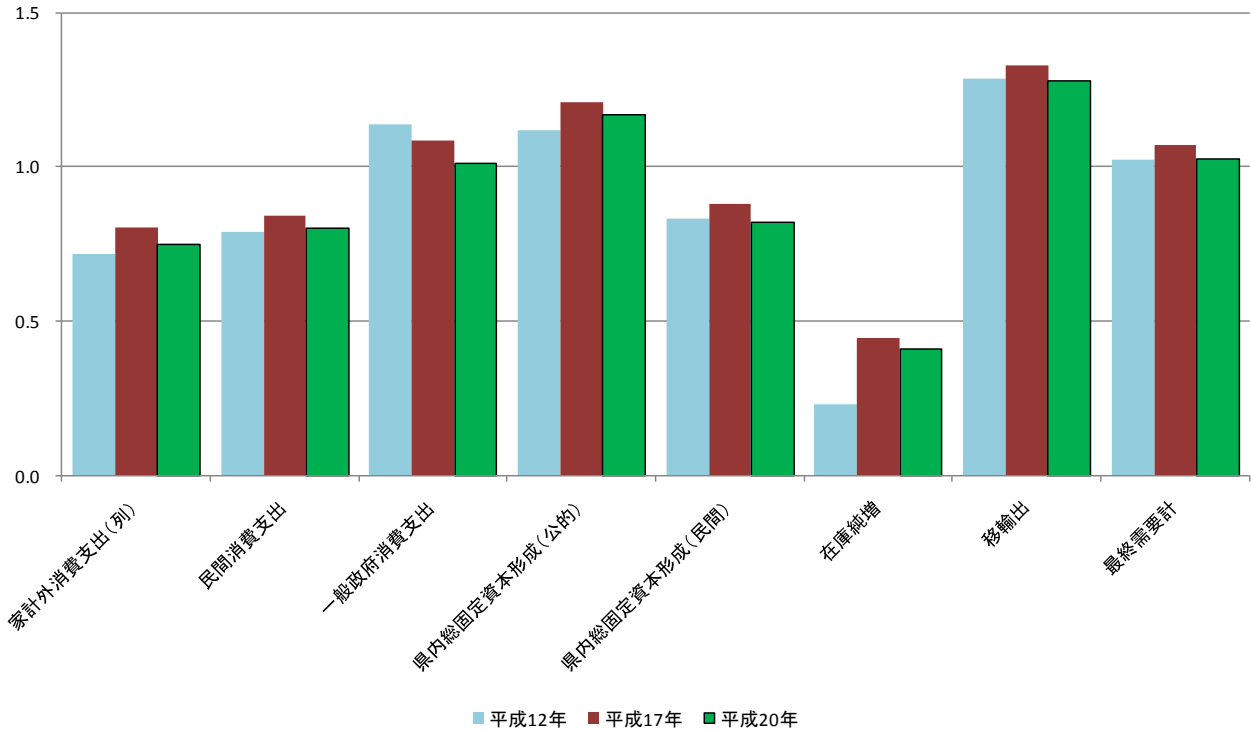
（単位：百万円、倍、%）

	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年
家計外消費支出(列)	566,953	554,808	519,898	0.71582	0.80302	0.74834	1.5%	1.4%	1.3%
民間消費支出	11,500,533	11,463,818	11,156,528	0.78878	0.84231	0.79973	29.6%	29.1%	28.3%
一般政府消費支出	3,656,926	3,570,357	4,604,672	1.13914	1.08715	1.01155	9.4%	9.1%	11.7%
県内総固定資本形成(公的)	1,348,201	1,031,750	684,460	1.11958	1.20947	1.16730	3.5%	2.6%	1.7%
県内総固定資本形成(民間)	3,119,094	3,092,386	2,748,407	0.83165	0.87931	0.82212	8.0%	7.9%	7.0%
在庫純増	△ 4,958	35,616	△ 520	0.22970	0.44785	0.40878	0.0%	0.1%	0.0%
移輸出	18,647,774	19,609,712	19,660,673	1.28622	1.32882	1.28054	48.0%	49.8%	49.9%
最終需要計	38,834,525	39,358,447	39,374,117	1.02159	1.06976	1.02327	100.0%	100.0%	100.0%

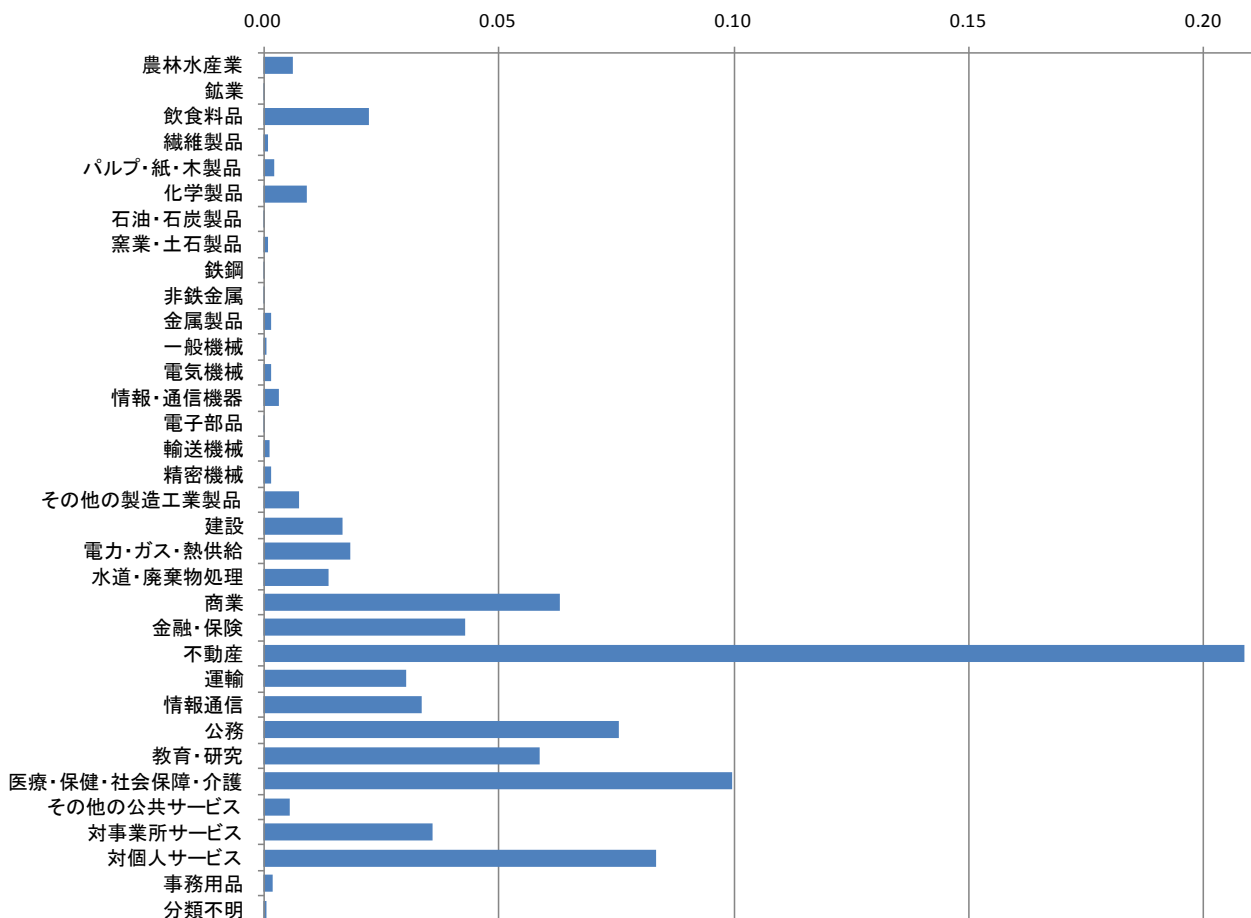
最終需要項目別生産誘発依存度



## 最終需要項目別生産誘発係数

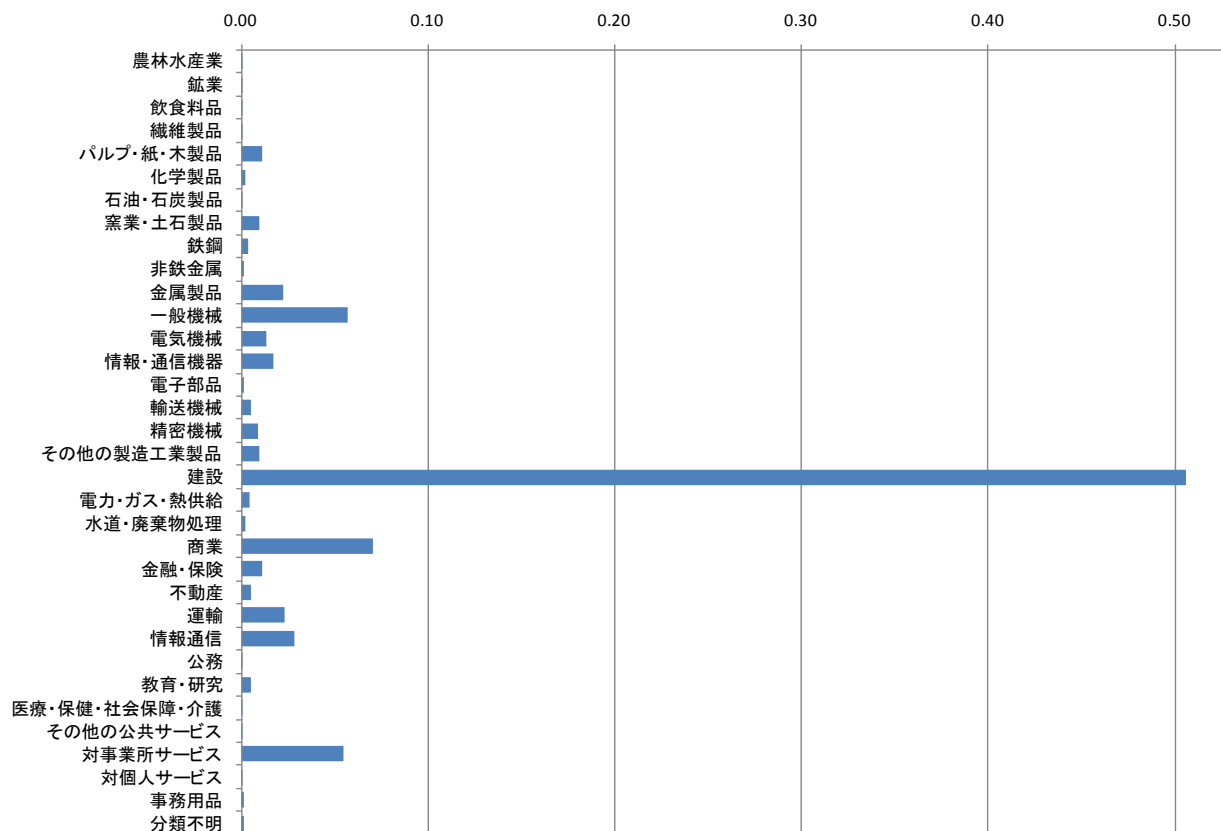


## 消費に関する生産誘発係数



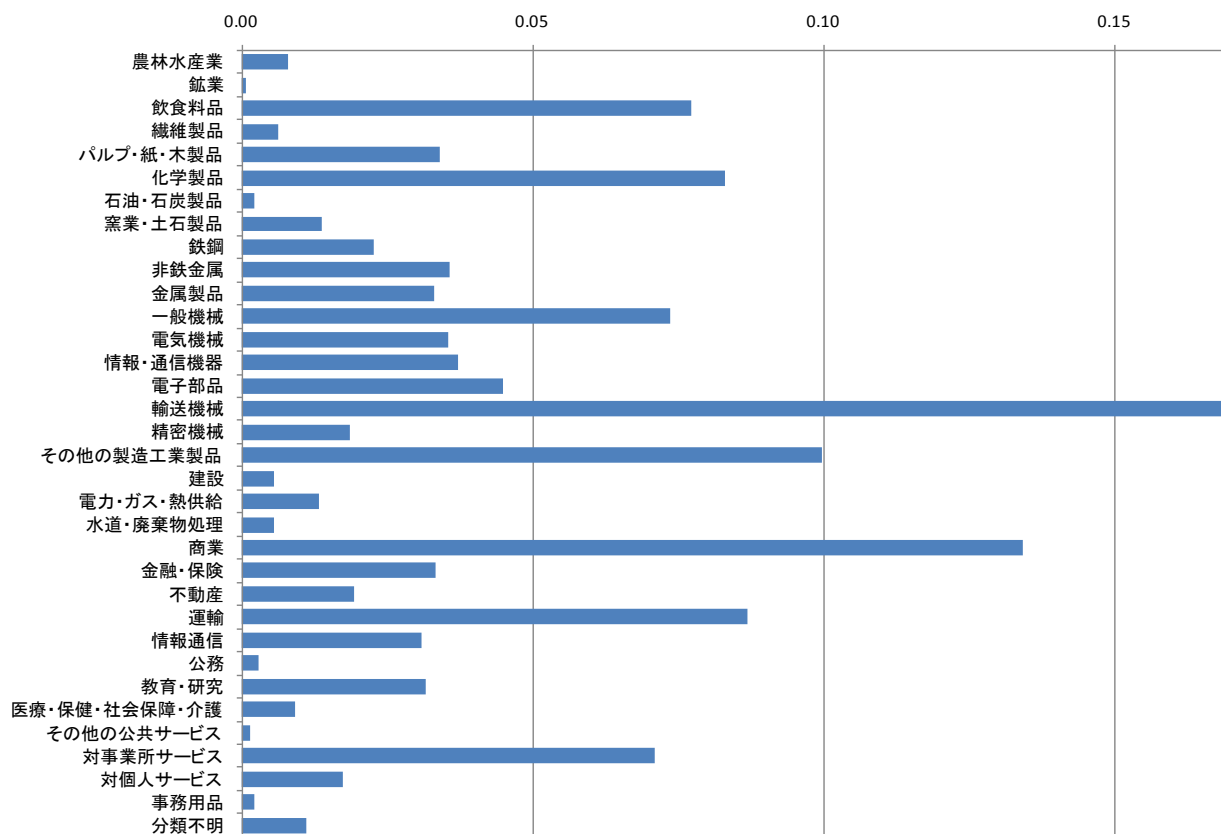
「消費」は、家庭外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する生産誘発係数

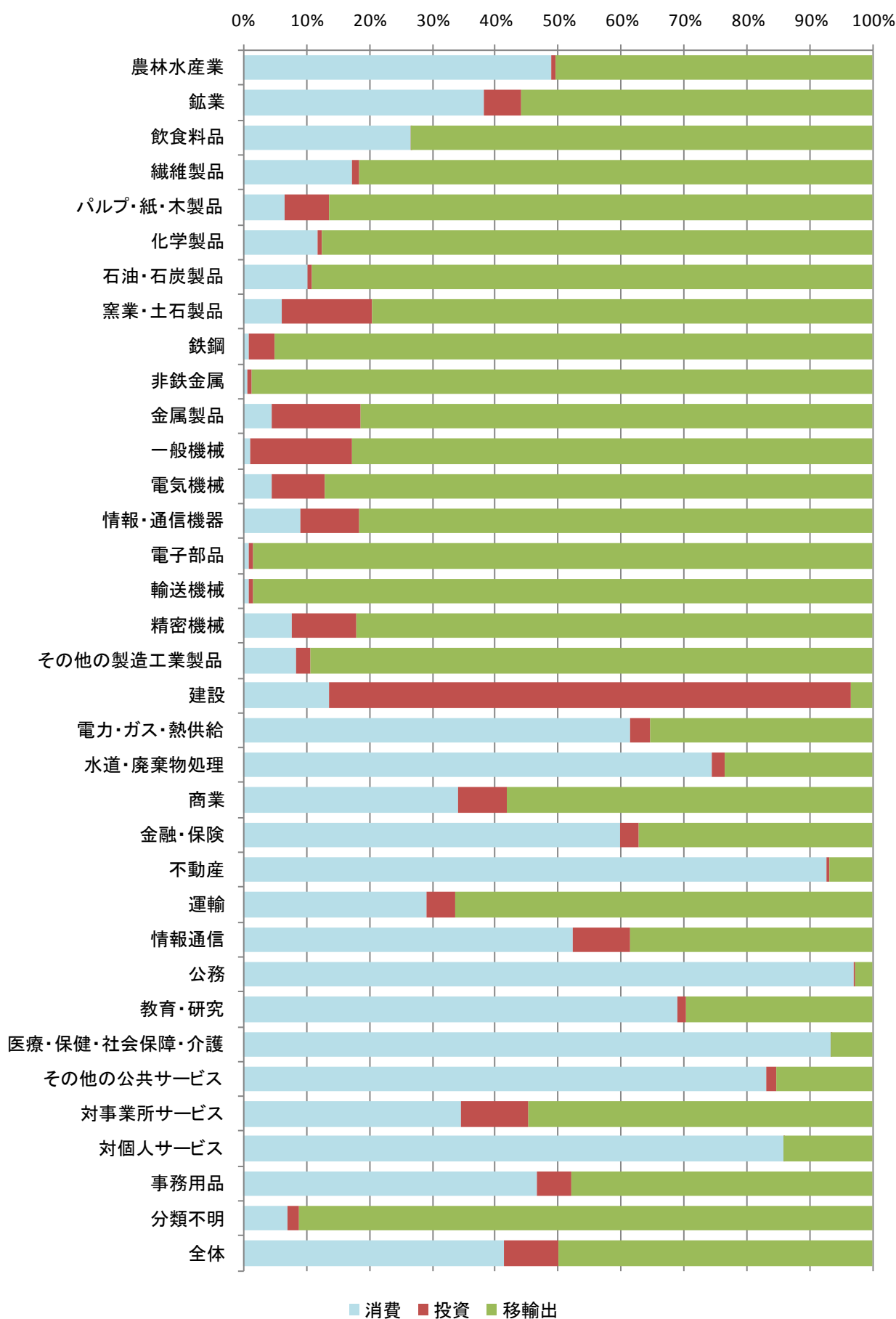


「投資」は、県内総固定資本形成（公的）（民間）、在庫純増の合計である。

## 移輸出に関する生産誘発係数



# 最終需要項目別生産誘発依存度



## 生産誘発依存度からみた産業の類型

どの部分の需要が生産を誘発しているかを見るため、生産誘発依存度を、消費(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出)、投資(県内総固定資本形成、在庫純増)、移輸出の3項目に統合し、いずれかの項目への生産誘発依存度が50%を超える部門を、消費依存型産業、投資依存型産業、移輸出依存型産業として類型化すると下図のとおりとなる。

### I 消費依存型産業 (消費に関する生産誘発依存度 > 50%)

電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、金融・保険、不動産、情報通信、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対個人サービスの10部門となっている。

### II 投資依存型産業 (投資に関する生産誘発依存度 > 50%)

建設部門のみとなっている。

### III 移輸出依存型産業 (移輸出に関する生産誘発依存度 > 50%)

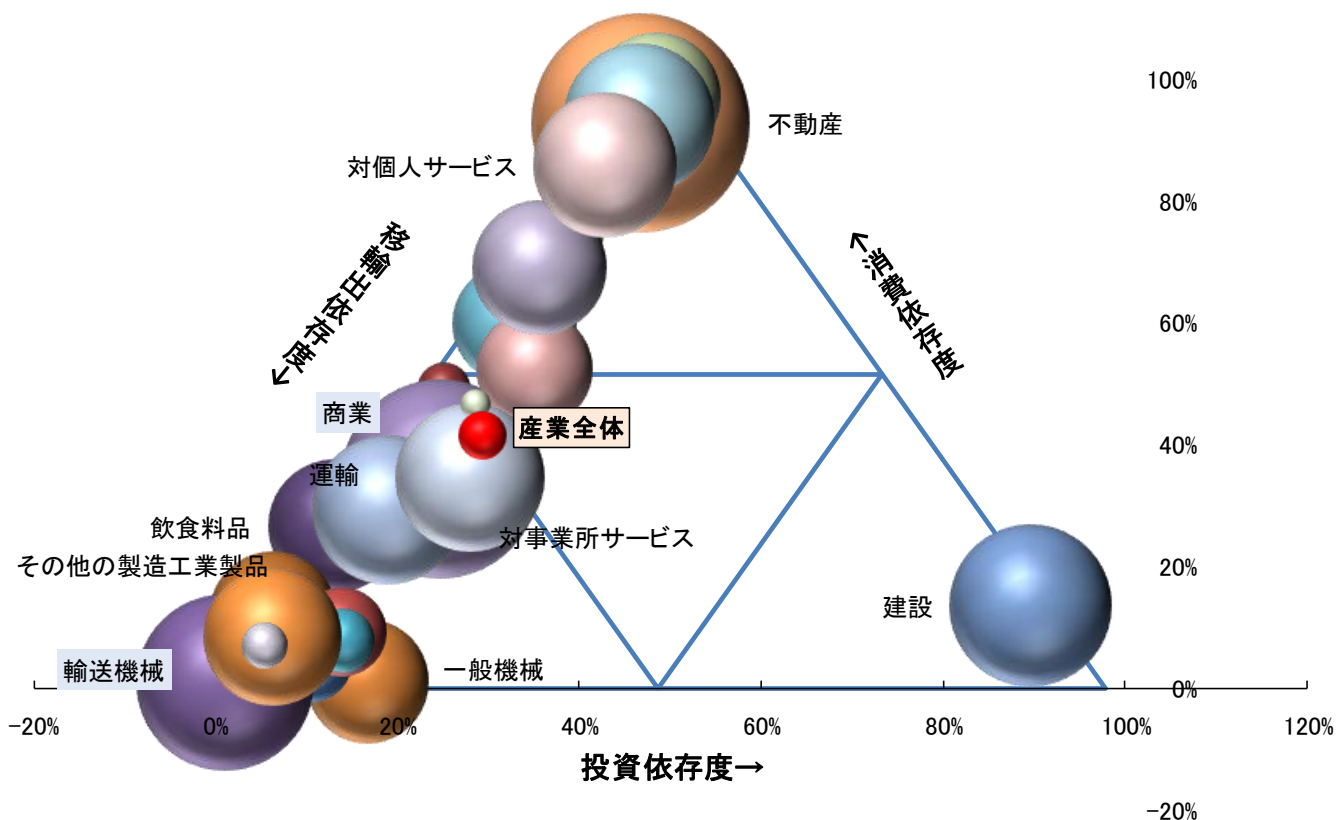
農林水産業、鉱業、製造業の各部門、商業、運輸、対事業所サービス、分類不明の22部門となっている。

### IV その他 (上の3つの類型に当てはまらない部門)

事務用品のみとなっている。

産業全体としては、移輸出依存度が50%、消費依存度が41%となっており、やや移輸出依存度が高い。

生産誘発依存度からみた産業の類型(三角グラフの見方については第2章12を参照ください)





## 4 最終需要と粗付加価値誘発額

平成20年の粗付加価値20兆1,437億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を34部門表でみると、移輸出によって49.9%、民間消費支出によって28.3%、一般政府消費支出によって11.7%、県内総固定資本形成（民間）によって7.0%、県内総固定資本形成（公的）によって1.7%、粗付加価値が誘発されたことがわかる。

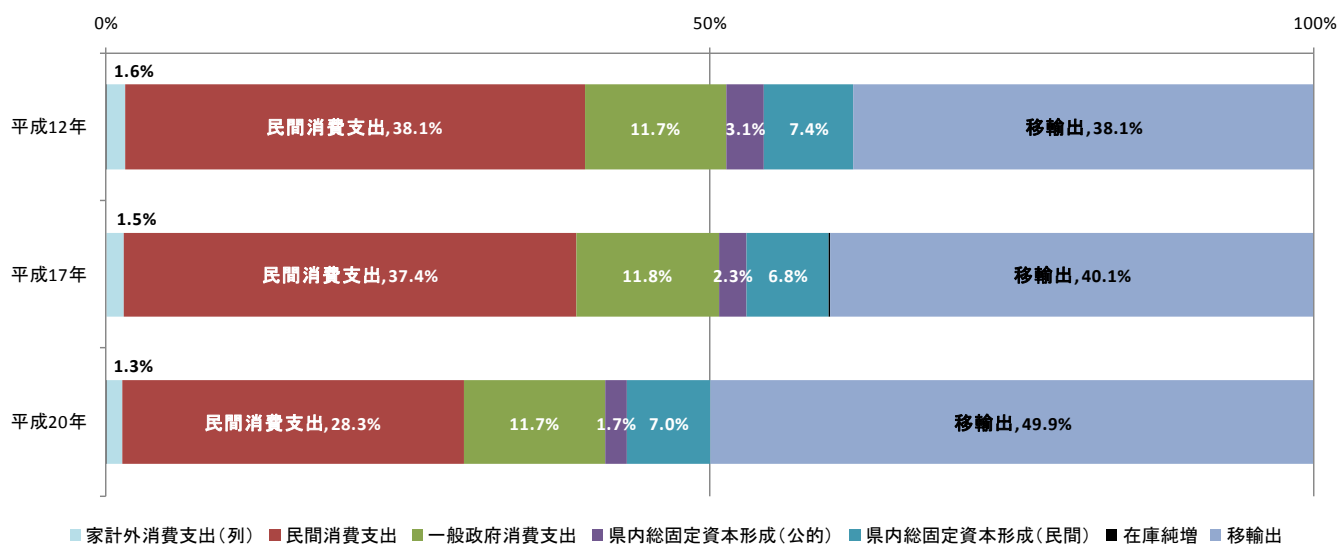
次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、移輸出が0.65512と最も大きく、次いで、県内総固定資本形成（公的）が0.59719、一般政府消費支出が0.51751、県内総固定資本形成（民間）が0.42059の順となっている。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

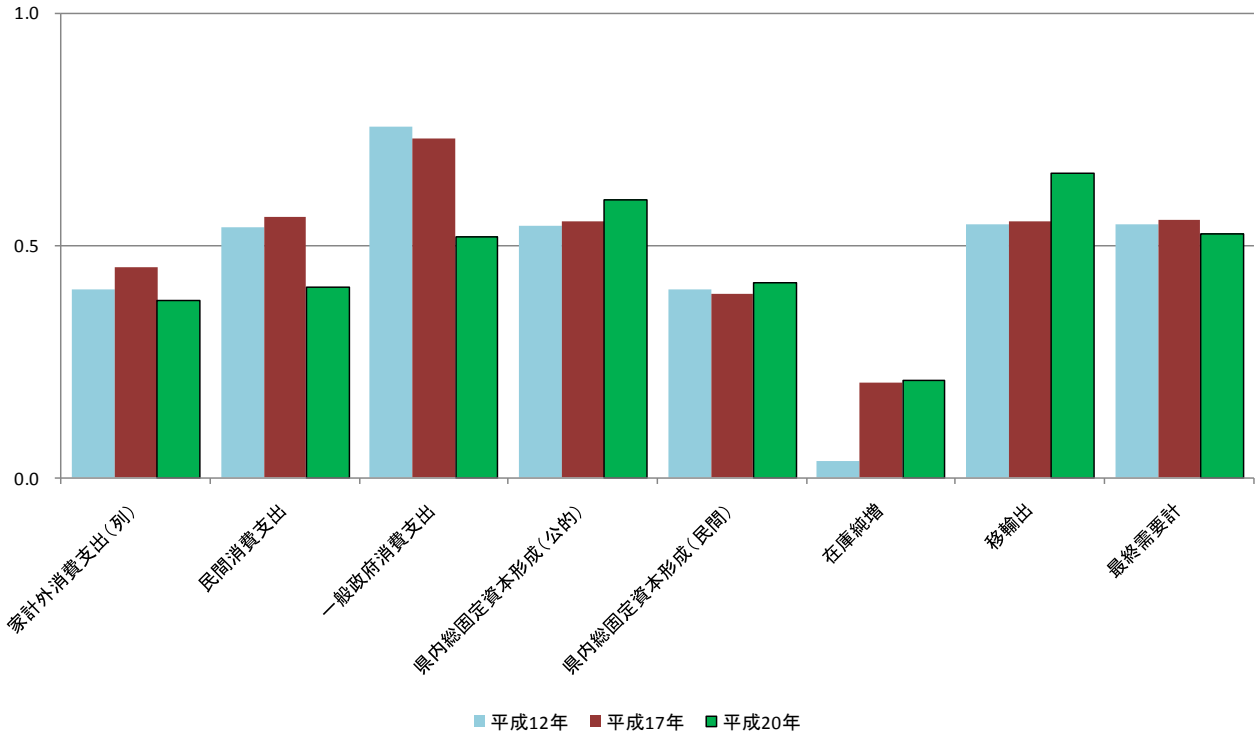
（単位：百万円、倍、%）

	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年
家計外消費支出(列)	321,553	313,146	265,978	0.40599	0.45324	0.38285	1.6%	1.5%	1.3%
民間消費支出	7,878,883	7,624,092	5,707,655	0.54038	0.56018	0.40914	38.1%	37.4%	28.3%
一般政府消費支出	2,419,605	2,394,968	2,355,740	0.75371	0.72925	0.51751	11.7%	11.8%	11.7%
県内総固定資本形成(公的)	651,215	470,057	350,168	0.54078	0.55102	0.59719	3.1%	2.3%	1.7%
県内総固定資本形成(民間)	1,522,903	1,388,834	1,406,079	0.40605	0.39491	0.42059	7.4%	6.8%	7.0%
在庫純増	△785	16,385	△266	0.03635	0.20604	0.20913	0.0%	0.1%	0.0%
移輸出	7,888,375	8,163,860	10,058,357	0.54409	0.55321	0.65512	38.1%	40.1%	49.9%
最終需要計	20,681,749	20,371,342	20,143,711	0.54406	0.55369	0.52350	100.0%	100.0%	100.0%

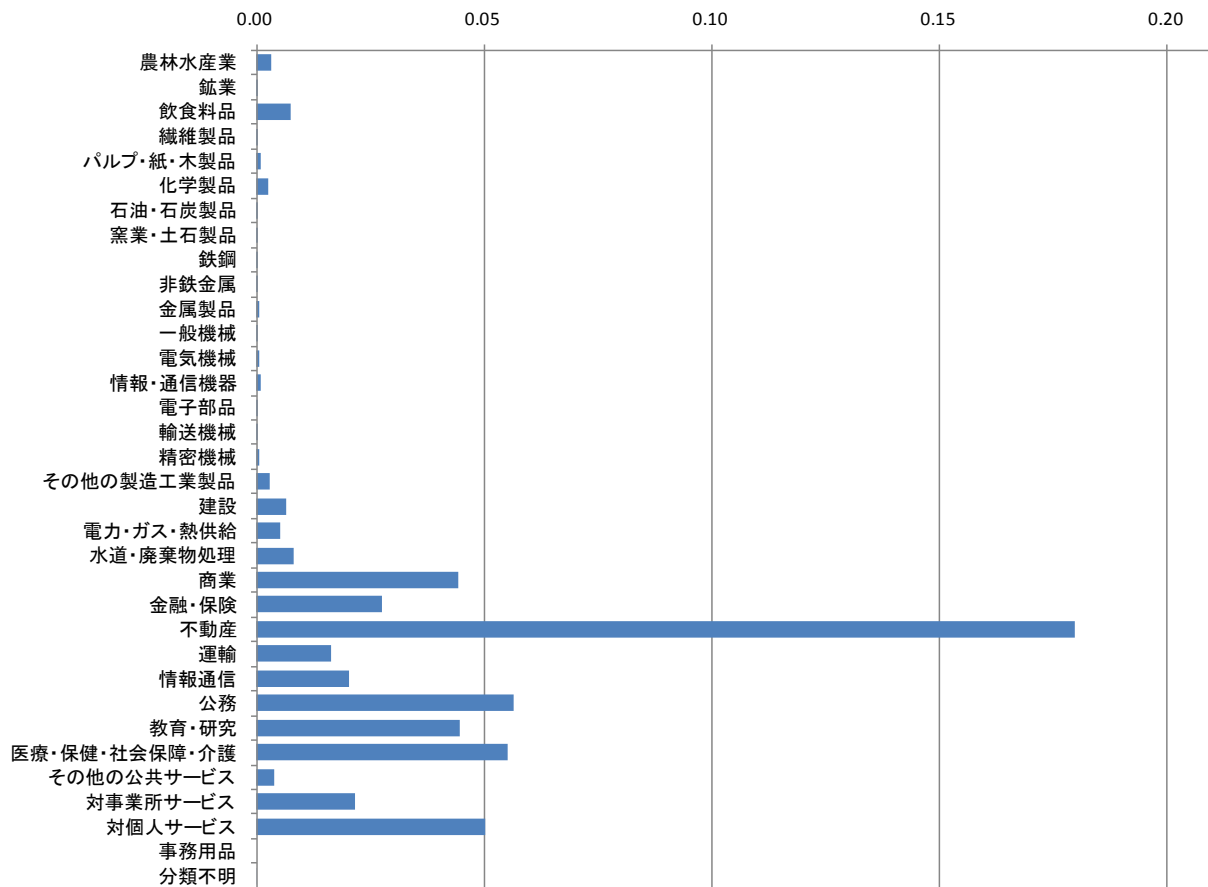
### 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



## 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

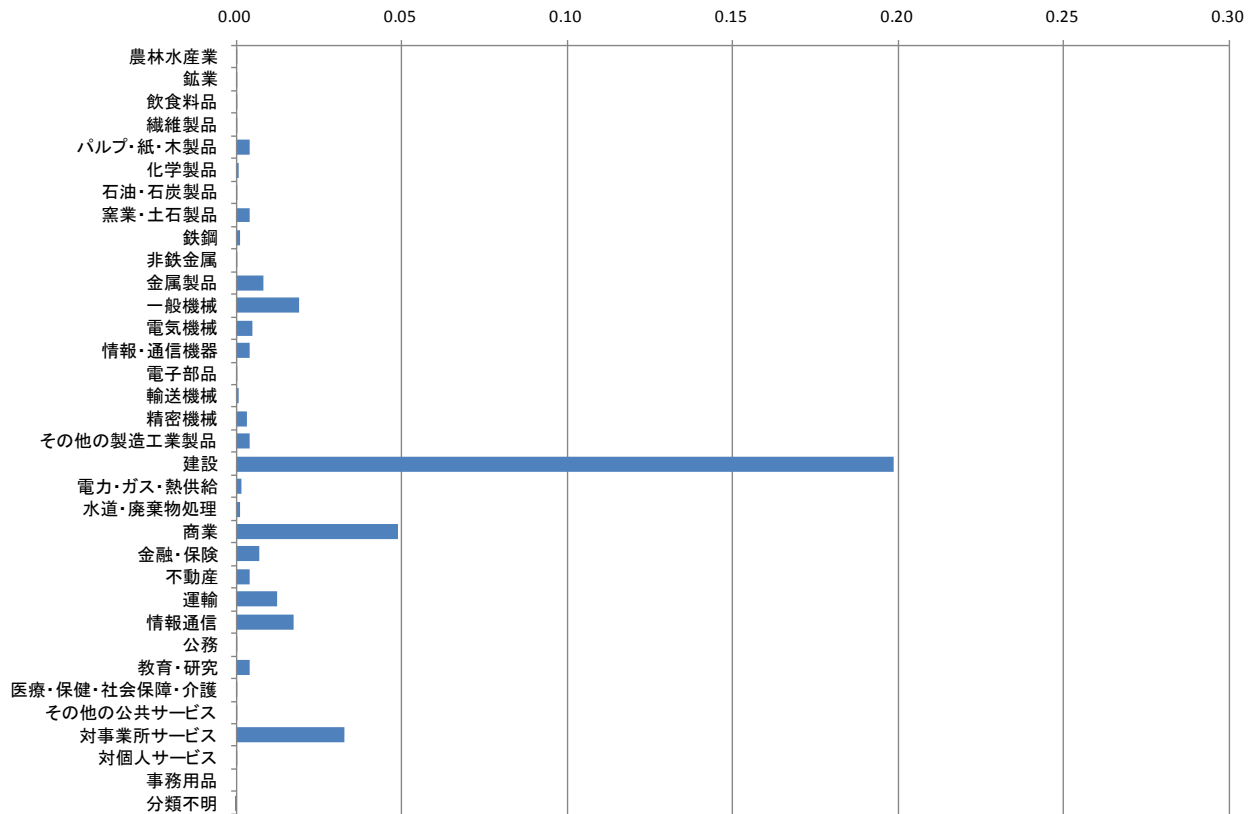


## 消費に関する粗付加価値誘発係数



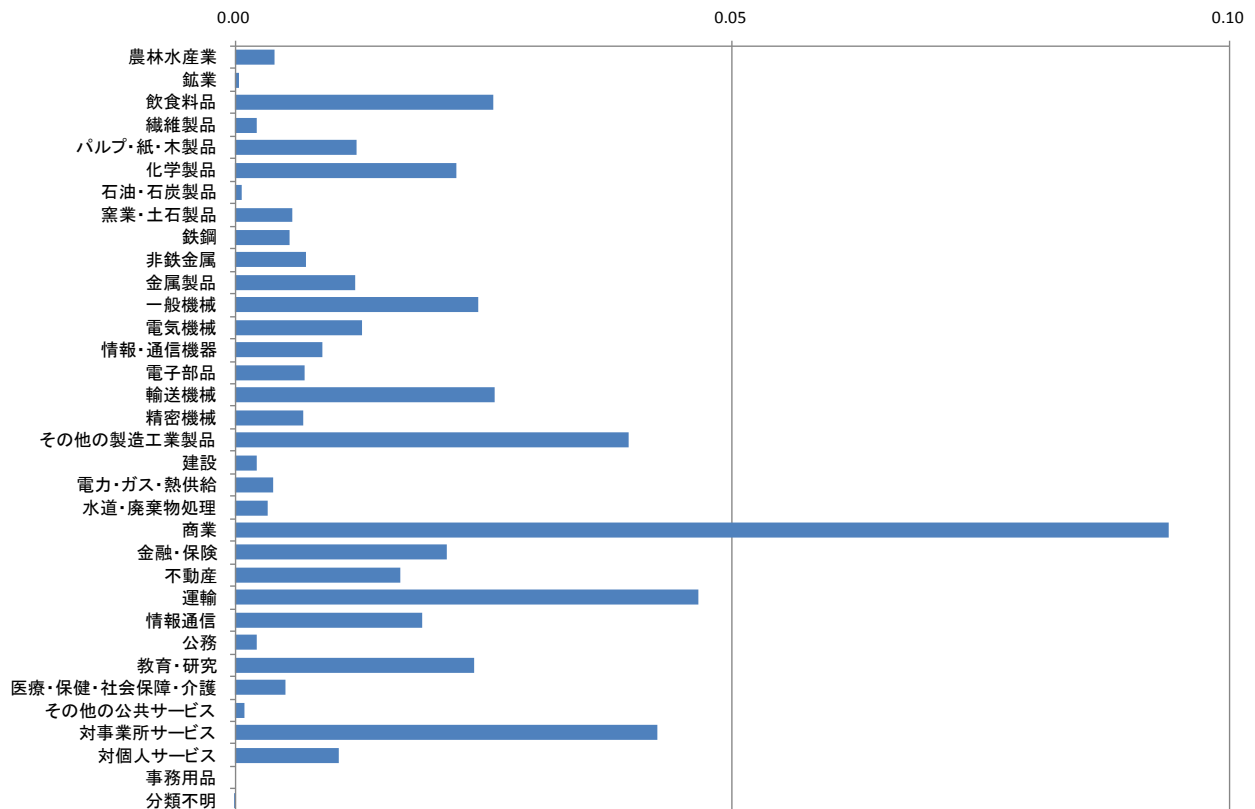
「消費」は、家庭外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する粗付加価値誘発係数

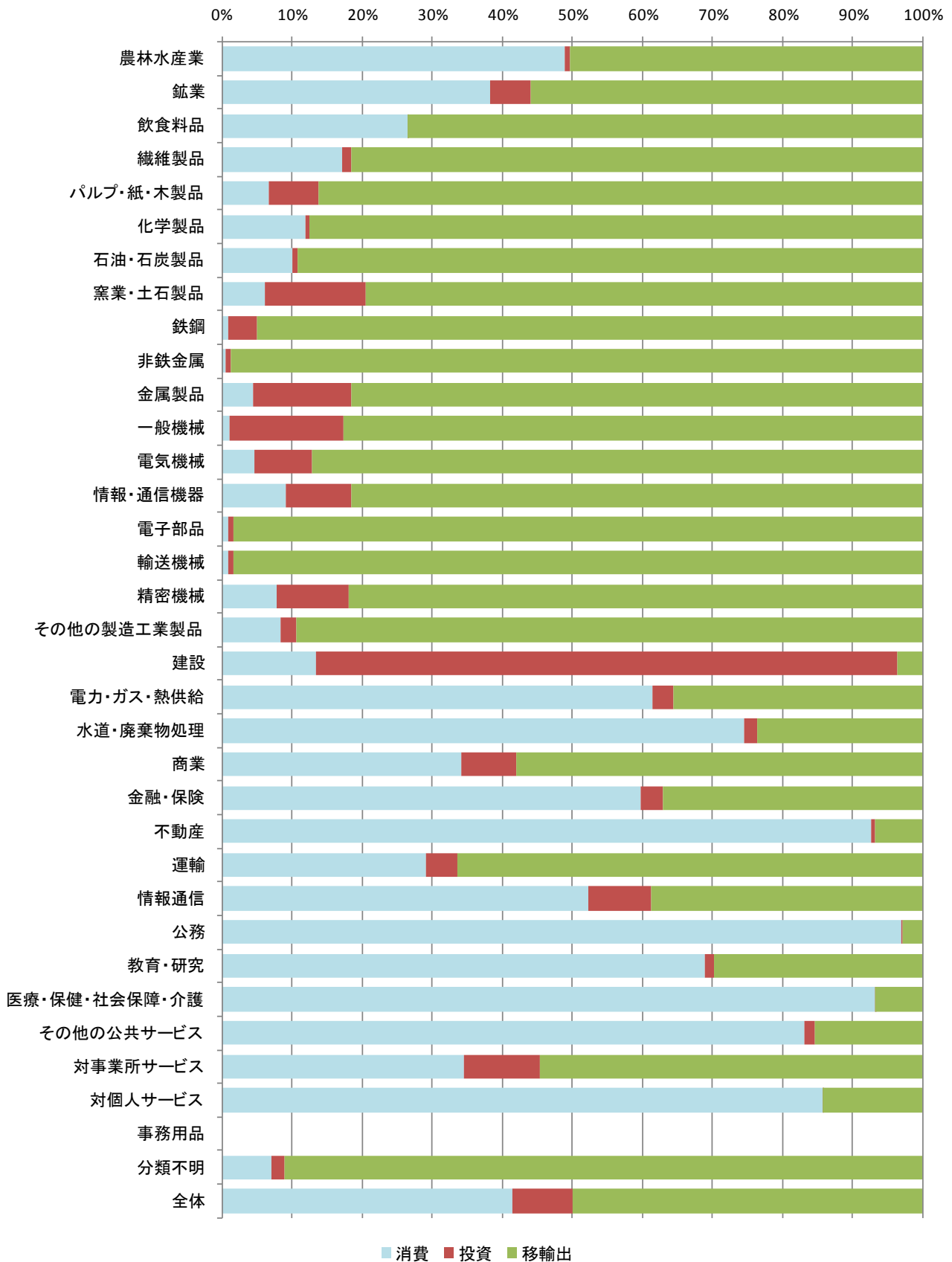


「投資」は、県内総固定資本形成（公的）（民間）、在庫純増の合計である。

## 移輸出に関する粗付加価値誘発係数



# 最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度



## 5 最終需要と移輸入誘発額

平成20年の移輸入がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を34部門表でみると、移輸出によって40.7%、民間消費支出によって35.3%、県内総固定資本形成（民間）によって11.6%、一般政府消費支出によって8.6%、県内総固定資本形成（公的）によって1.6%、移輸入が誘発されたことがわかる。

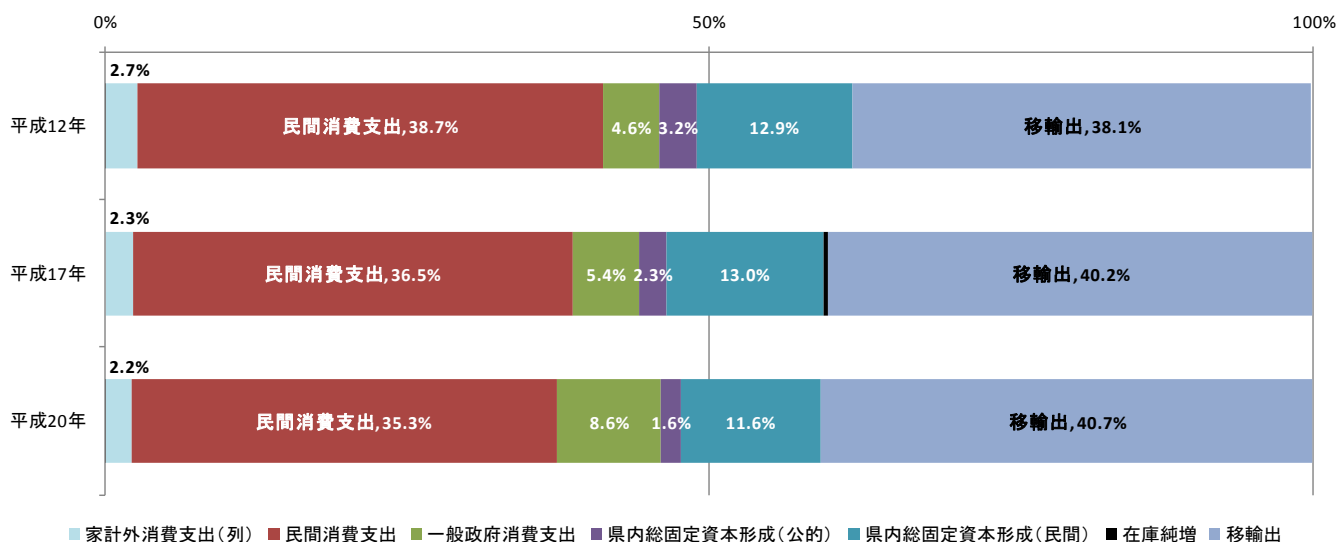
次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増が0.77177と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（民間）が0.63893、家計外消費支出が0.56881の順となっている。

最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度

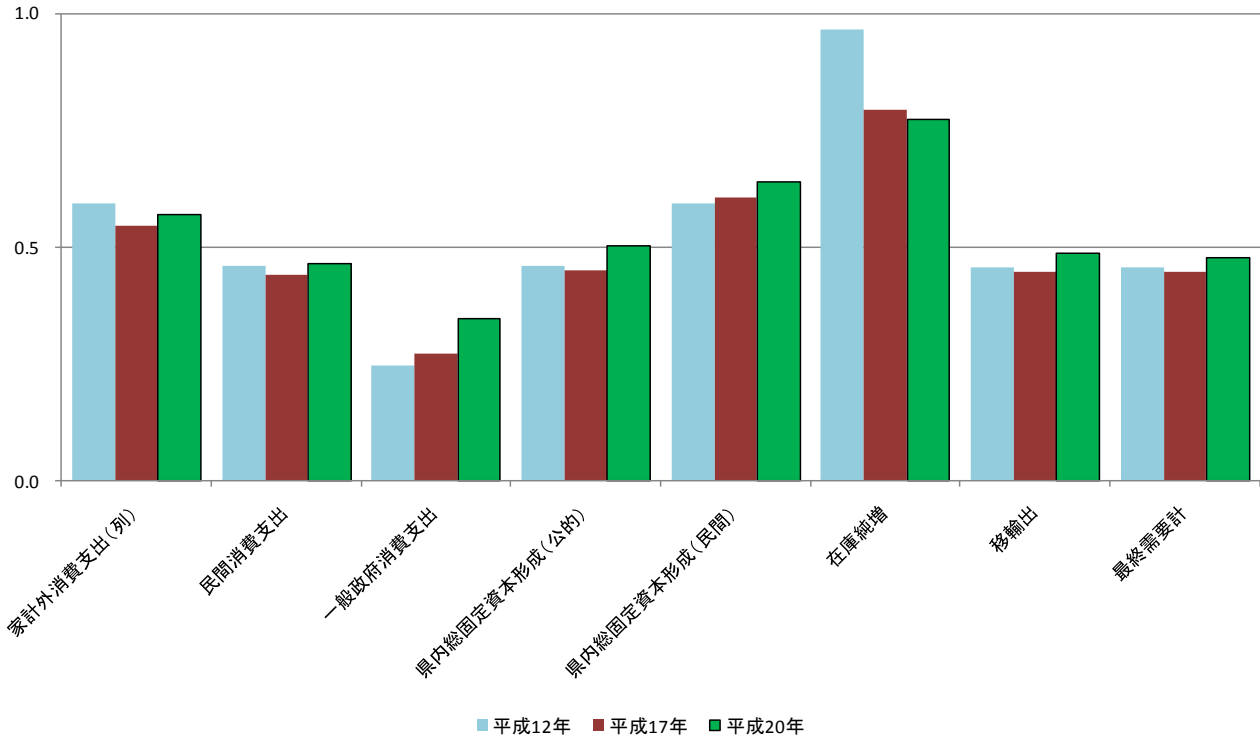
（単位：百万円、倍、%）

	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年
家計外消費支出(列)	470,477	377,760	395,174	0.59401	0.54676	0.56881	2.7%	2.3%	2.2%
民間消費支出	6,701,328	5,985,929	6,468,843	0.45962	0.43982	0.46370	38.7%	36.5%	35.3%
一般政府消費支出	790,646	889,180	1,578,174	0.24629	0.27075	0.34669	4.6%	5.4%	8.6%
県内総固定資本形成(公的)	552,990	383,003	294,089	0.45922	0.44898	0.50155	3.2%	2.3%	1.6%
県内総固定資本形成(民間)	2,227,601	2,128,017	2,135,975	0.59395	0.60509	0.63893	12.9%	13.0%	11.6%
在庫純増	△ 20,798	63,140	△ 982	0.96365	0.79396	0.77177	△0.1%	0.4%	△0.0%
移輸出	6,609,786	6,593,396	7,463,886	0.45591	0.44679	0.48614	38.1%	40.2%	40.7%
最終需要計	17,332,030	16,420,424	18,335,159	0.45594	0.44631	0.47650	100.0%	100.0%	100.0%

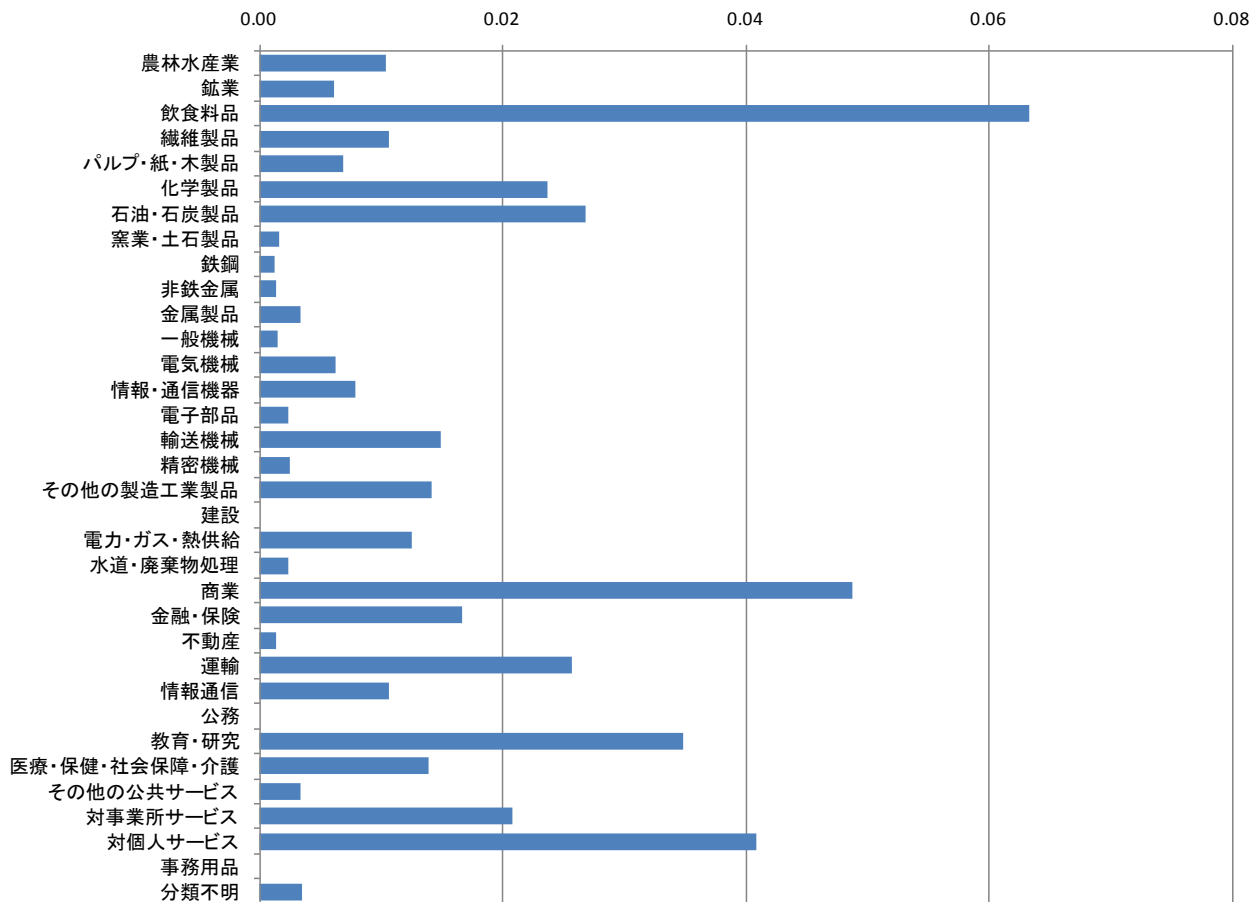
### 最終需要項目別移輸入誘発依存度



## 最終需要項目別移輸入誘発係数

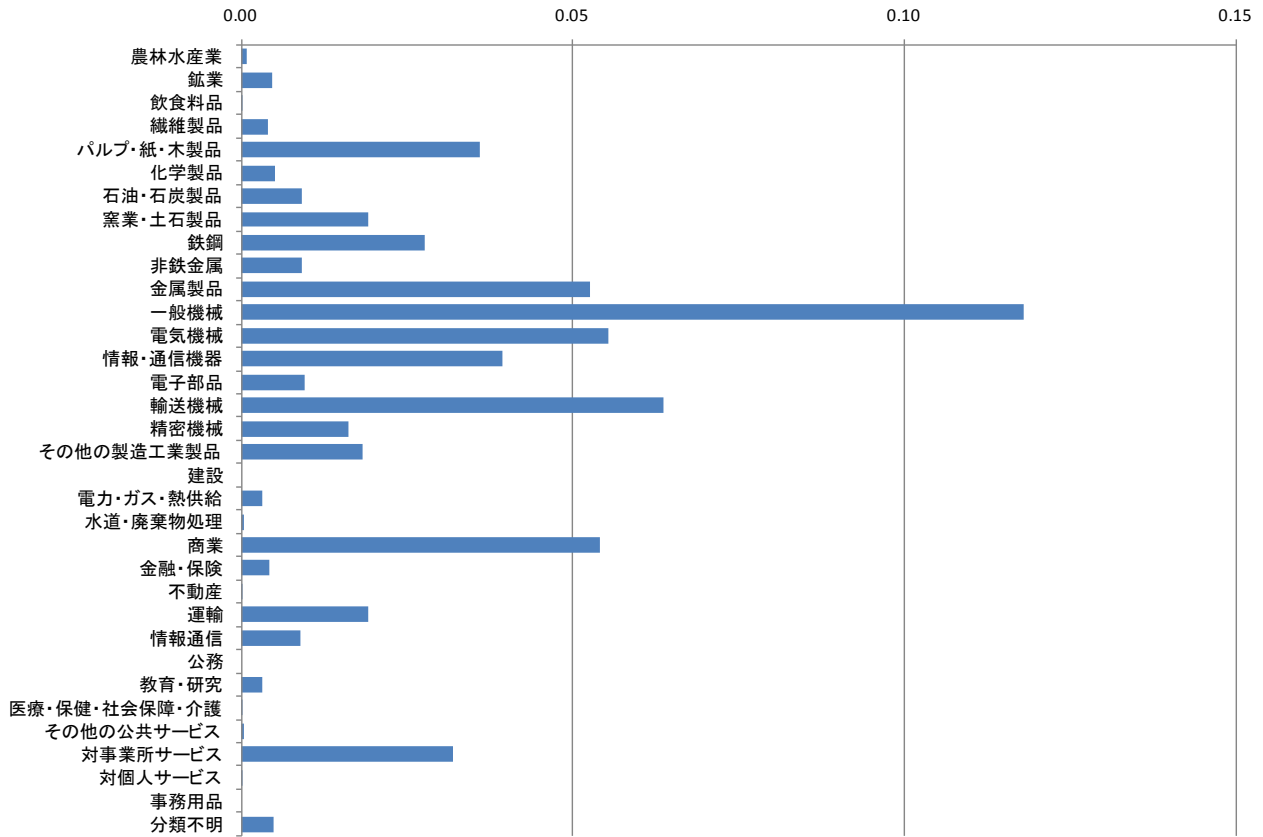


## 消費に関する移輸入誘発係数



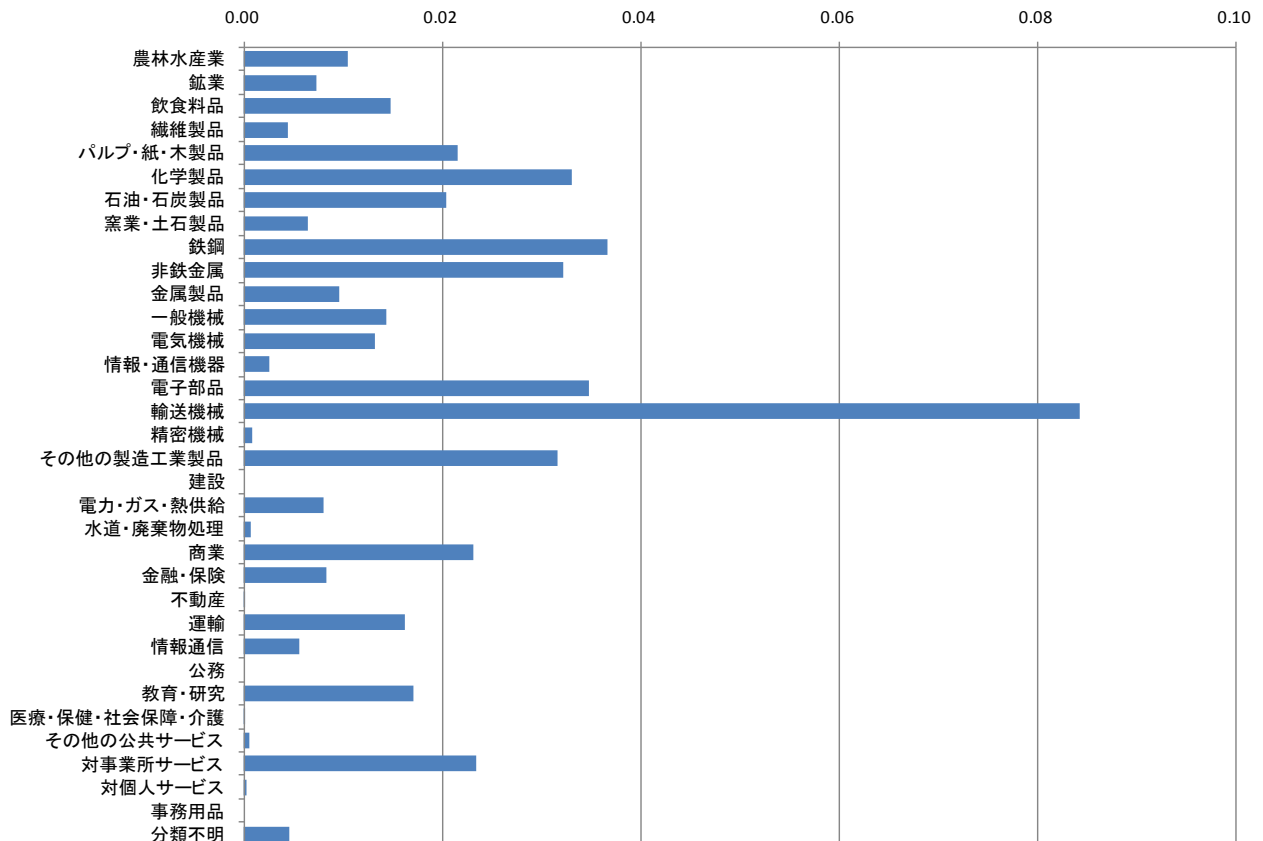
「消費」は、家庭外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する移輸入誘発係数

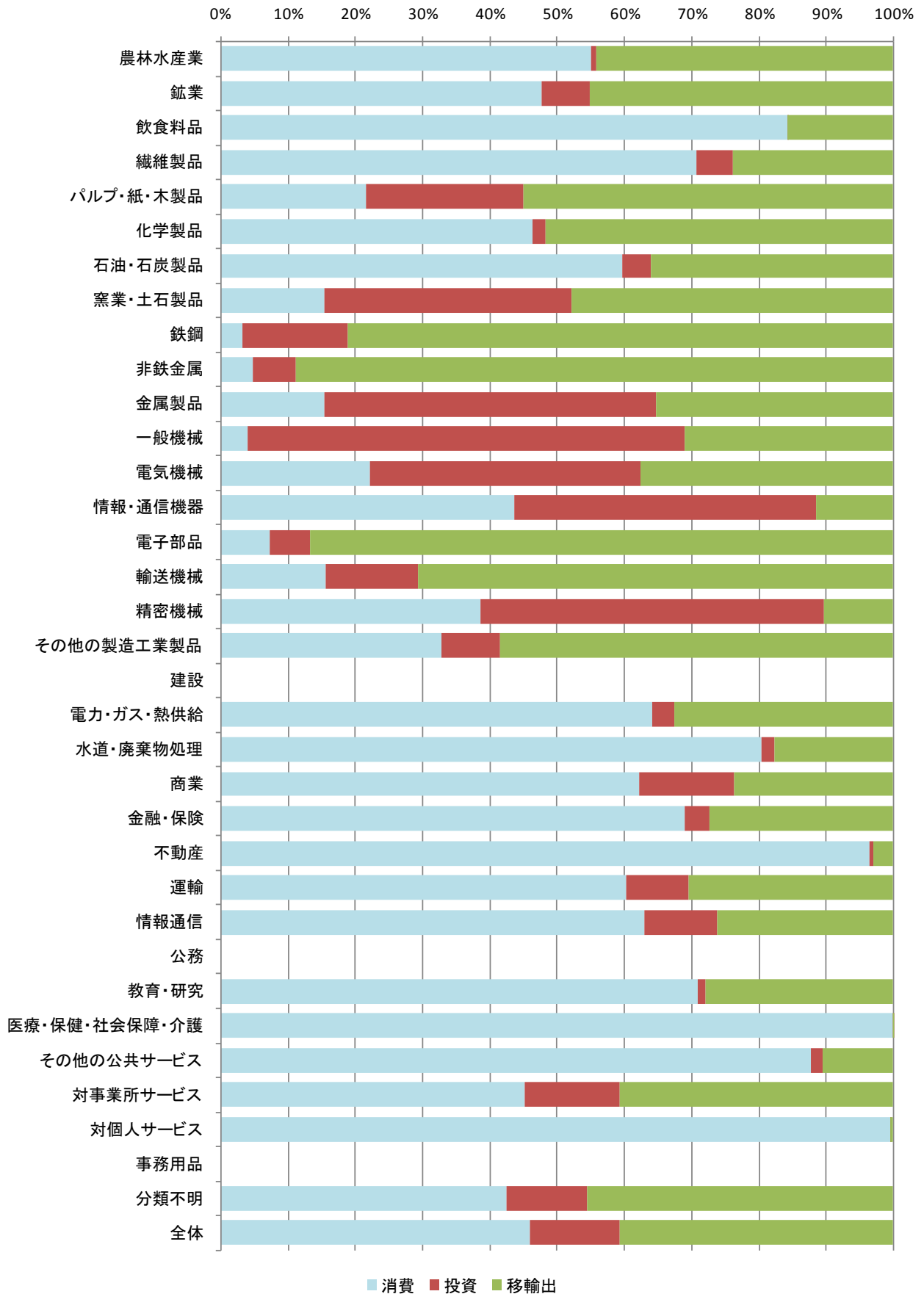


「投資」は、県内総固定資本形成（公的）（民間）、在庫純増の合計である。

## 移輸出に関する移輸入誘発係数



# 最終需要項目別移輸入誘発依存度







埼玉県のマスコット

コバトン

平成20年（2008年）  
埼玉県産業連関表（延長表）  
（概要版）

平成23年2月公表

編集・発行 埼玉県総務部統計課経済分析担当  
〒330-9301  
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1  
TEL 048-830-2327（直通）